

証券コード

東京 5020

JX Group Strategy Presentation

世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へ

2011年3月



エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JXホールディングス株式会社

— 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。最終ページに注意事項を記載しています。 —



JX JXホールディングス

石油精製販売

JX日鉱日石エネルギー

国内燃料油販売シェア

35% (国内1位)

パラキレン供給能力

262万トン/年 (アジア1位)



石油開発

JX日鉱日石開発

原油・天然ガス生産量
(プロジェクトカンパニーベース)

約15万バレル/日*1

原油からLNG、オイルサント*まで
世界各地で事業を展開



金属

JX日鉱日石金属

電気鋼生産能力

117万トン/年*2 (世界2位)

鉱山生産量 (権益ベース精鉱中銅量)

約10万トン/年 (自山鉱比率*3 **約20%**)

電材加工:世界シェア1位の製品群



上場子会社

NIPPO
東邦チタニウム

共通機能会社

個別事業会社

*1 原油換算 (2010年1-6月平均)

*2 パンパシフィック・銅 (PPC: JX日鉱日石金属66%出資) 61万トン/年とLS-ニッコー・銅 (JX日鉱日石金属39.9%出資) 56万トン/年の合計値

*3 権益ベースの精鉱中銅量 ÷ 国内製錬所で必要な精鉱中銅量



基本方針

「ベストプラクティス」をキーワードに、
 統合シナジーの実現、徹底的なコスト削減により、
石油精製販売事業の劇的な変革を実現するとともに、
高収益部門へ経営資源を優先配分し、企業価値を最大化する

数値目標
 (2012年度)

経常利益 3,000億円以上
 ROE 10%以上
 ネットD/Eレシオ 1.0倍

前提条件（2012年度）

為替	90円／ドル
原油価格 <small>(トバイスホット)</small>	80ドル／バーレル
銅価 (LME)	280セント／ポンド

精製能力の削減

内需減退に先んじ、国内トップの競争力を有する製油所体制構築へ

JXグループの能力削減計画

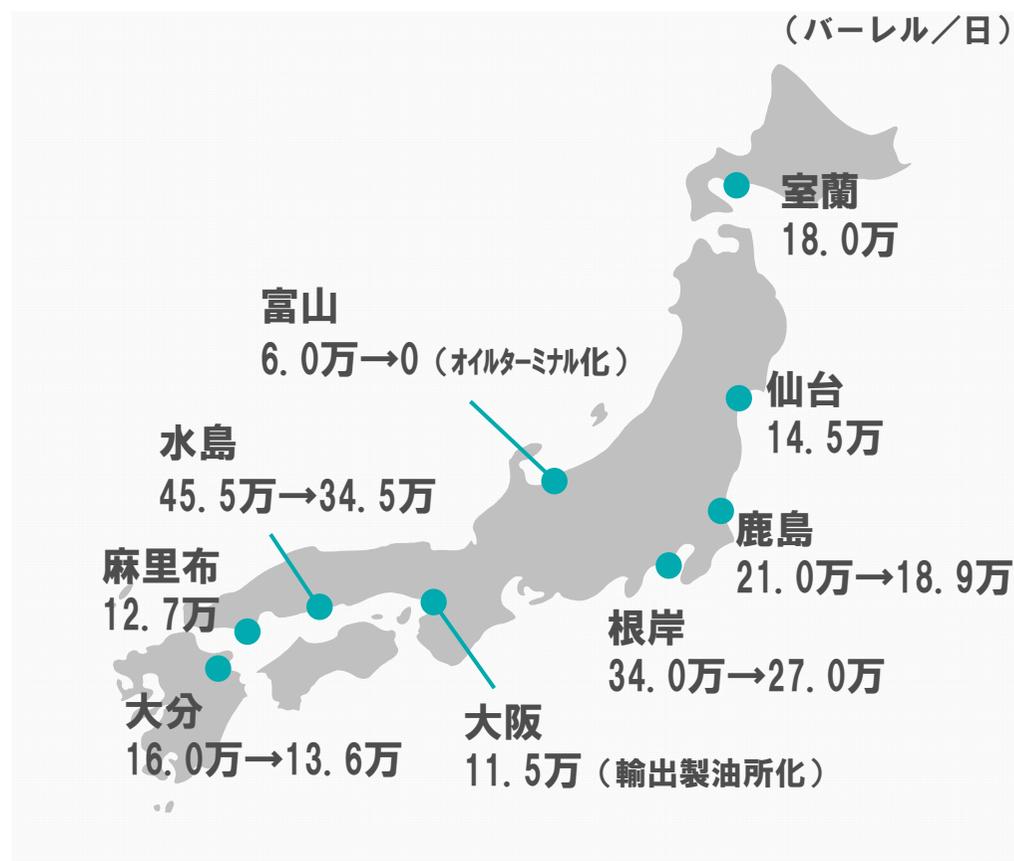
【計画】 (バレル/日)



■40万バレル/日削減の詳細

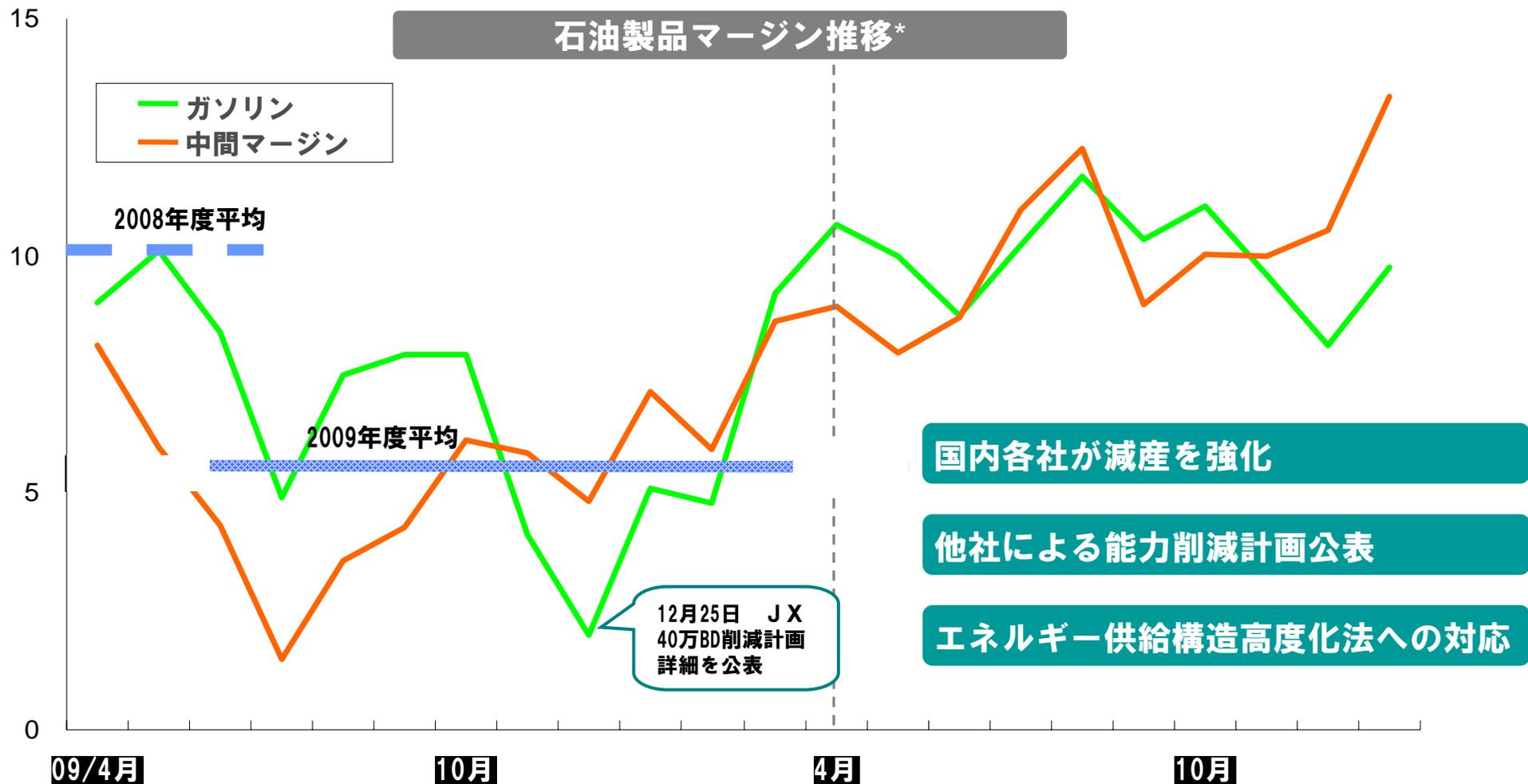
製油所	削減 (万バレル)	進捗
根岸	7.0	10年10月31日 第2トッパー廃止
大阪	11.5	10年10月1日 CNPCとの合併/輸出型製油所化
水島	11.0	10年6月30日 第2トッパー廃止
大分	2.4	10年5月31日 第1トッパー廃止
鹿島	2.1	10年5月31日 第1トッパー能力削減
富山	6.0	09年3月31日 日本海石油(株) 富山製油所分廃止
合計	40.0	

JXグループの製油所体制 (2010年10月末)



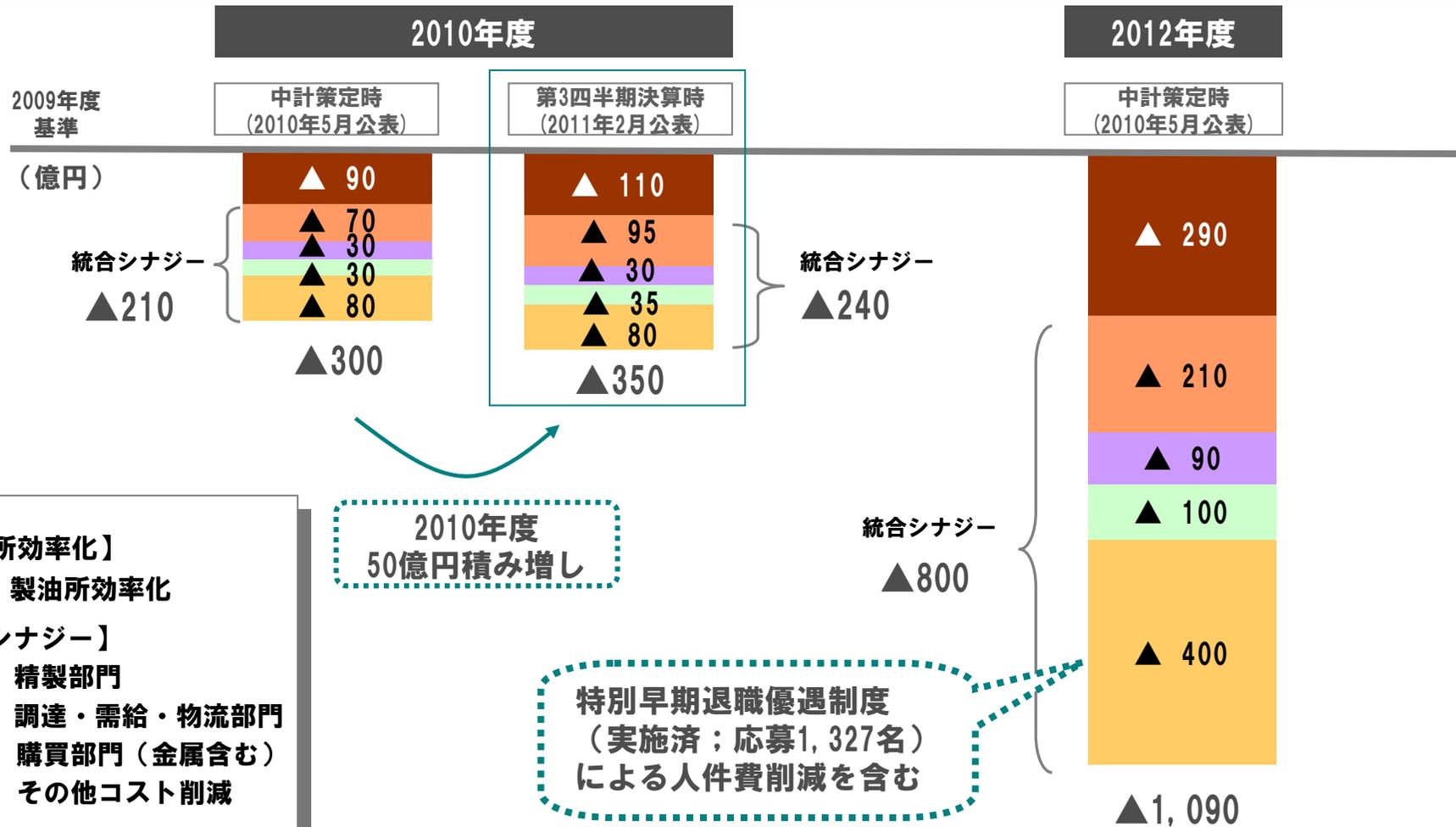
石油製品マージン

2010年度に入り石油製品マージンは改善



統合シナジー・製油所効率化

統合シナジーの創出は順調に進捗



- 【製油所効率化】
 - 製油所効率化
- 【統合シナジー】
 - 精製部門
 - 調達・需給・物流部門
 - 購買部門（金属含む）
 - その他コスト削減

統合シナジーの創出 – ブランド統一・子会社統合など –

✓ ENEOSブランドへの統一

2010年 7月 SS (サービスステーション) ブランドを「ENEOS」に統一開始 (2011年3月まで)

2010年10月 リテールサポート業務をJX日鉱日石トレーディングに統合

2010年10月 クレジットカードを新「ENEOSカード」に統一

2010年11月 自動車用オイルを「ENEOSオイル」に統一



✓ 共通機能子会社への統合

2010年 7月 資金調達業務をJX日鉱日石ファイナンスに統合

2010年 7月 資材購買業務をJX日鉱日石プロキュアメントに統合

2010年 7月 事務サービス業務をJX日鉱日石ビジネスサービスに統合

2010年 7月 IT関連業務をJX日鉱日石インフォテクノに統合

2010年10月 調査・コンサルティング業務をJX日鉱日石リサーチに統合

✓ 海外拠点の統合

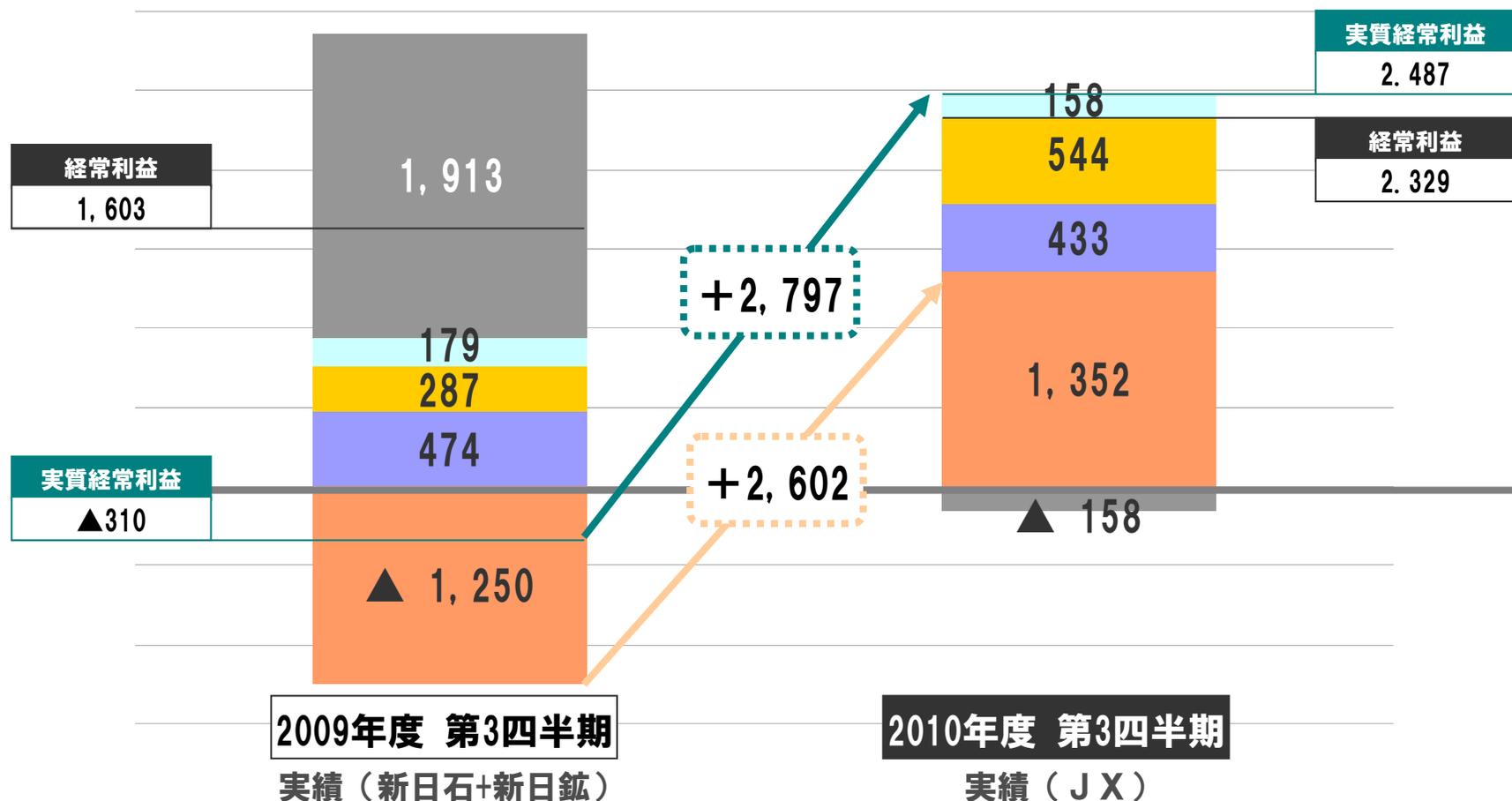
2010年10月 JX日鉱日石エネルギーの英国、シンガポールの海外現地法人を統合

2010年度第3四半期決算 (2010年4月1日-12月31日) <経常利益> (前年同期比)



石油精製販売事業の収益が大幅に改善

(億円)



設備投資・投融資計画



約1兆円の投資の7割を成長分野への戦略投資に投ず

(億円)

設備投資・投融資		減価償却	
石油精製販売	3,000		3,750
戦略投資	1,500		
定常投資	1,500		
石油開発（戦略投資）	3,200		1,480
金属	3,000		820
戦略投資	2,200		
定常投資	800		
上場子会社他（定常投資）	400		510
設備投資・投融資（3カ年合計）	9,600	3カ年合計	6,560
うち、戦略投資	6,900		

石油開発・金属は
減価償却を大きく
上回る投資

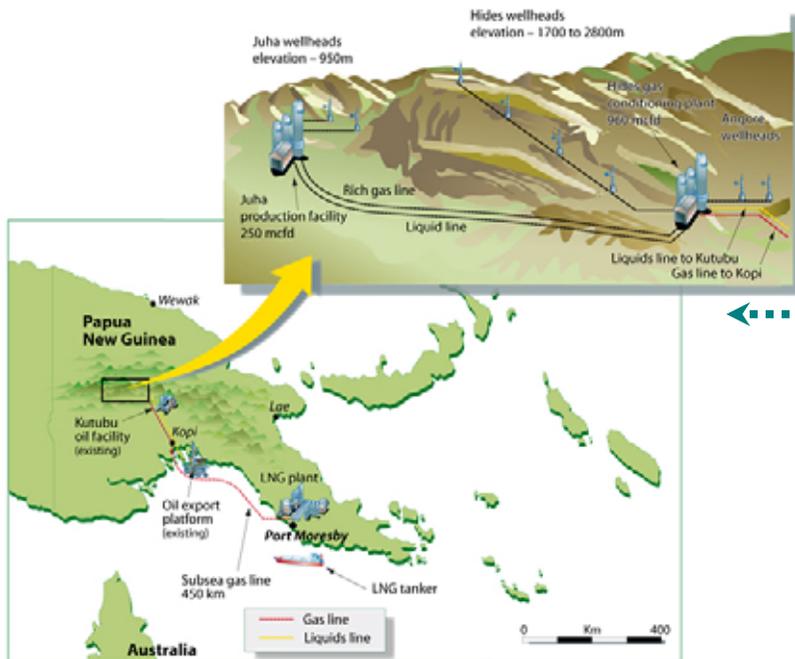
戦略投資に7割

石油開発プロジェクト

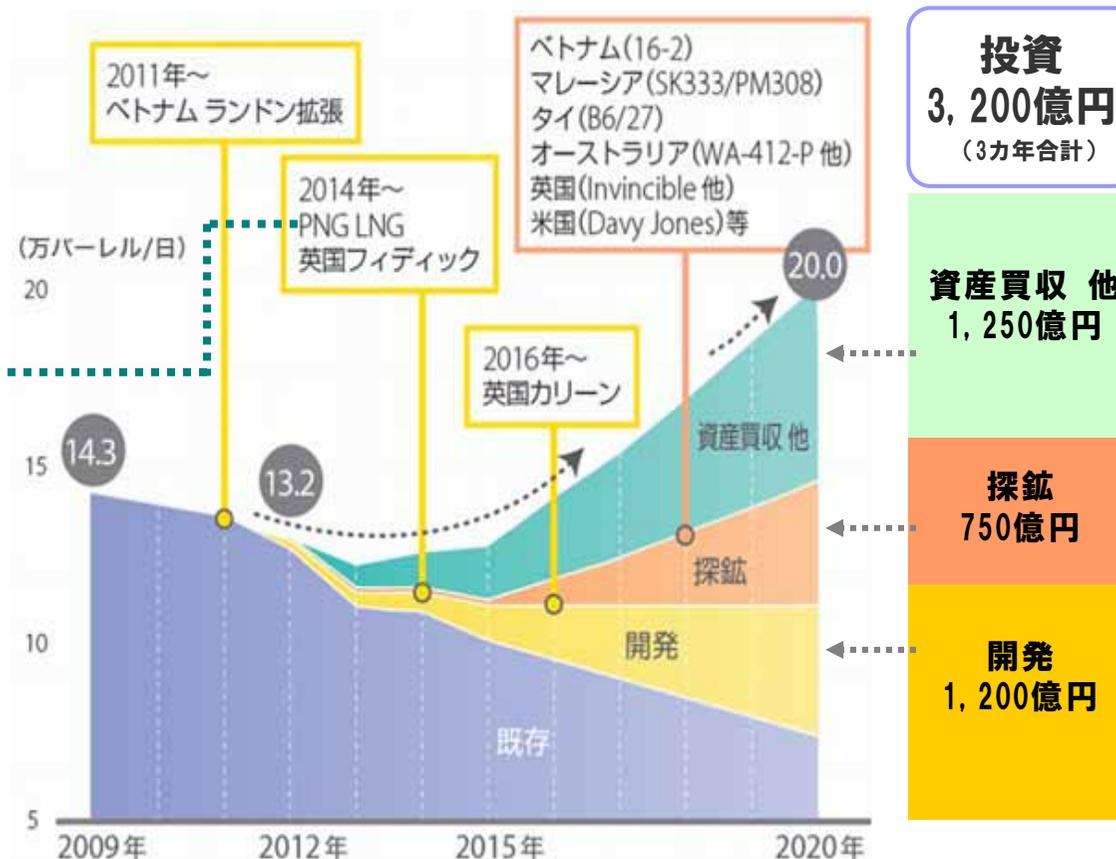
探鉱を基軸に、生産量・埋蔵量拡大へ投資計画を着実に実行

パプアニューギニア

PNG LNGプロジェクト



生産スケジュール／投資計画



出典: ExxonMobil

鉱山開発プロジェクト

権益鉱量を約10万トンから30万トンへ（自山鉱比率60%へ）

カセロネス銅鉱山（チリ）



開発中
2013年操業開始

権益取得年月	2006年5月
権益取得金額	137百万ドル
生産期間	2013年－2040年（28年間）
生産計画	

		当初5年(万トン/年)	28年平均(万トン/年)	28年合計(万トン)
銅	精鉱	15	11	314
	SX-EW	3	1	41
	合計	18	12	355
モリブデン		0.3	0.3	8.7

開発投資額 約20億ドル（生産設備等初期投資額）

権益比率 PPC* 75% / 三井物産 25%

ケチュア銅鉱山（ペルー）



F S 実施中
2011年4月まで

権益取得年月	2008年3月
権益取得金額	40百万ドル
生産期間	2014年－2030年（17年間）
生産計画(概算)	

銅精鉱 7.6万トン/年（17年平均）
130万トン（17年合計）

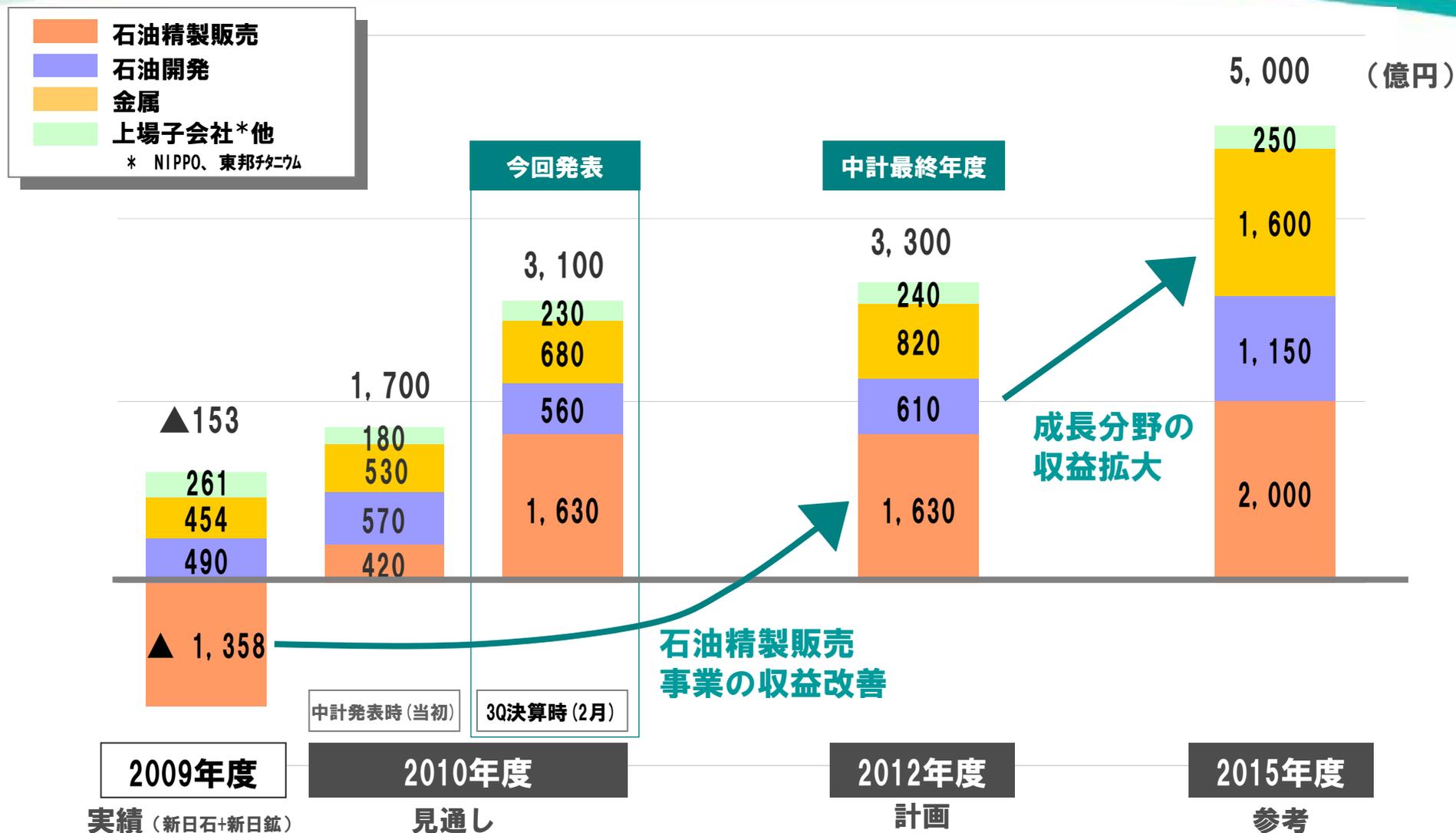
開発投資額 約8.5億ドル（生産設備等初期投資額）

権益比率 PPC* 100%

* パンパシフィック・銅。日鉱金属66%と三井金属鉱業34%出資の合併会社。

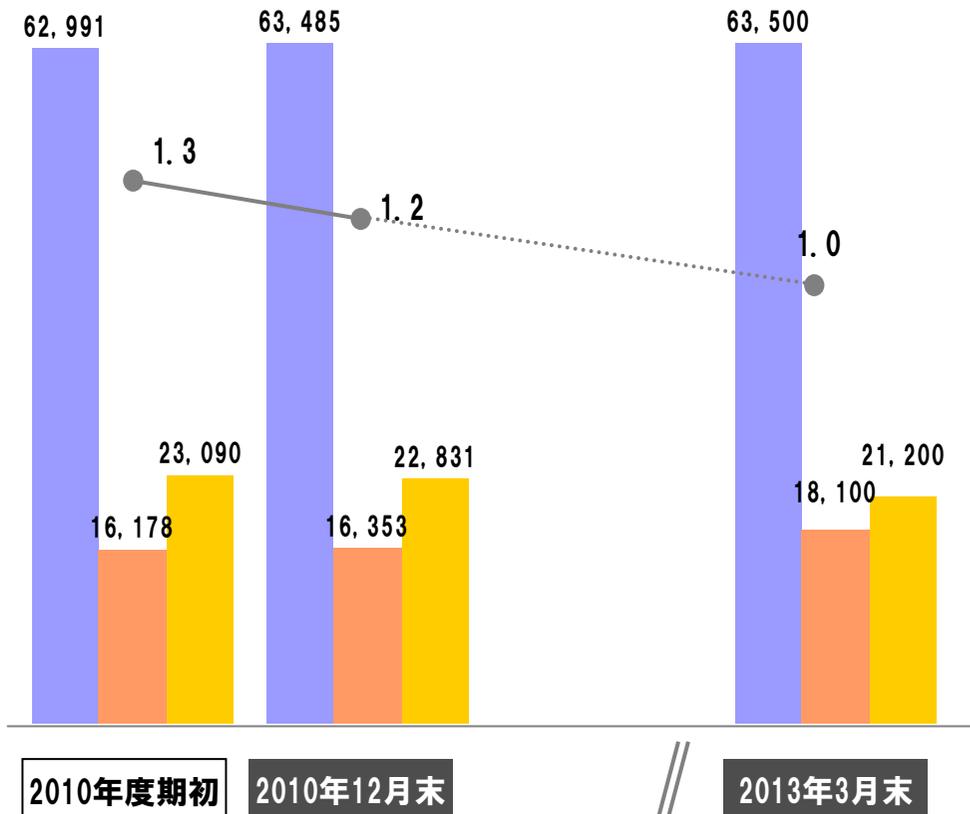


利益計画（実質経常利益）





成長投資と財務体質改善をバランスさせる



ROE

2012年度までに
10%以上を達成

ネットD/Eレシオ

2012年度までに
1.0倍を達成





配当に関する基本方針

連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めてゆく。

2010年度配当金（2011年2月公表）

2010年度連結業績見通しを反映し、1株当たりの期末配当金を11月公表比0.5円増配し、期末8.0円、年間15.5円とする予定。

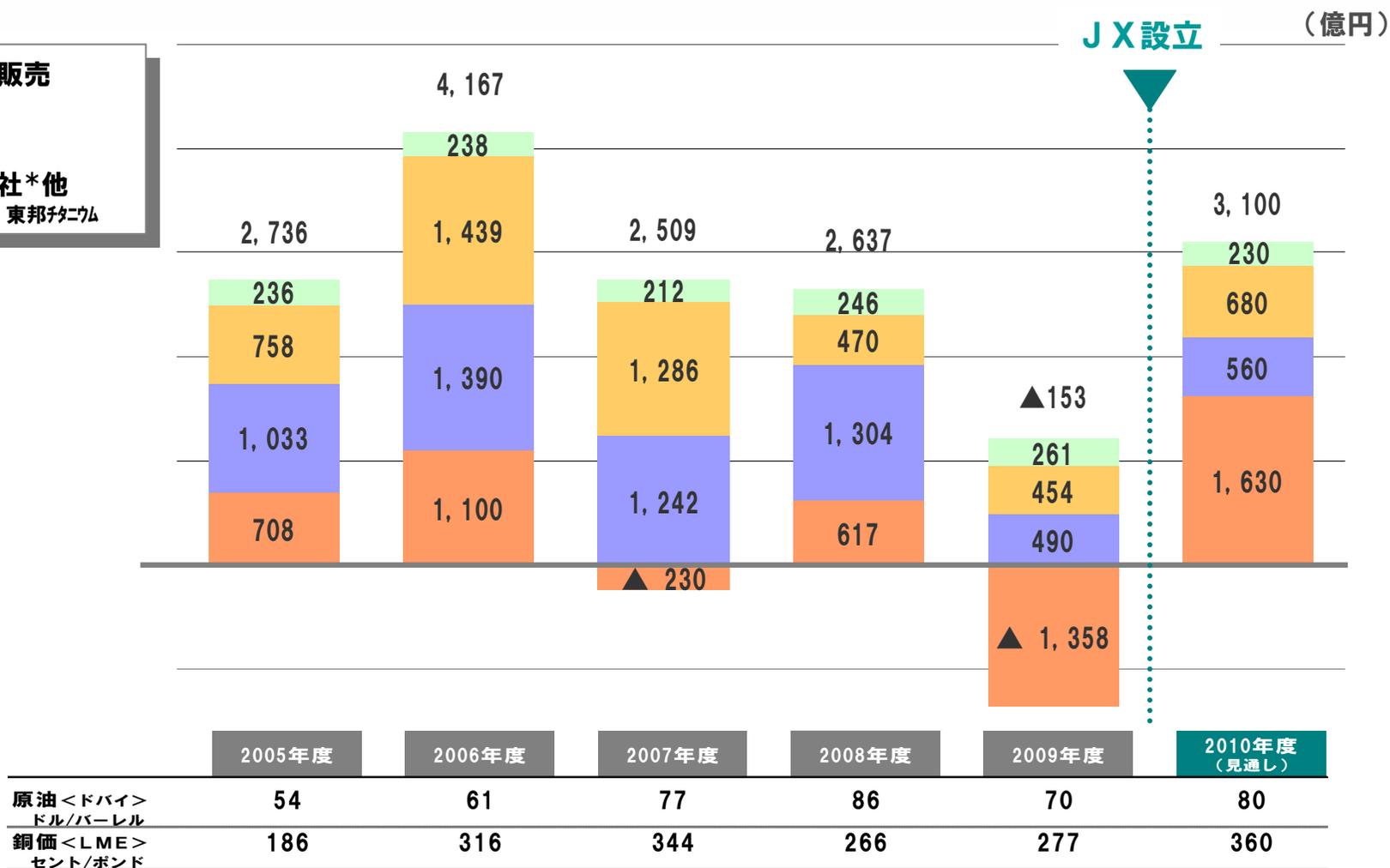
1株当たりの配当金			配当性向<連結>※	DOE<連結>
第2四半期末 (実績)	期末 (予想)	年間 (予想)	(予想)	(予想)
7.5円	8.0円	15.5円	30%	2.4%

※負ののれん一括償却益等、統合に伴う特別損益の影響を除いております。



経常利益 (在庫評価影響除き)

- 石油精製販売
- 石油開発
- 金属
- 上場子会社*他
* NIPPO、東邦チタニウム



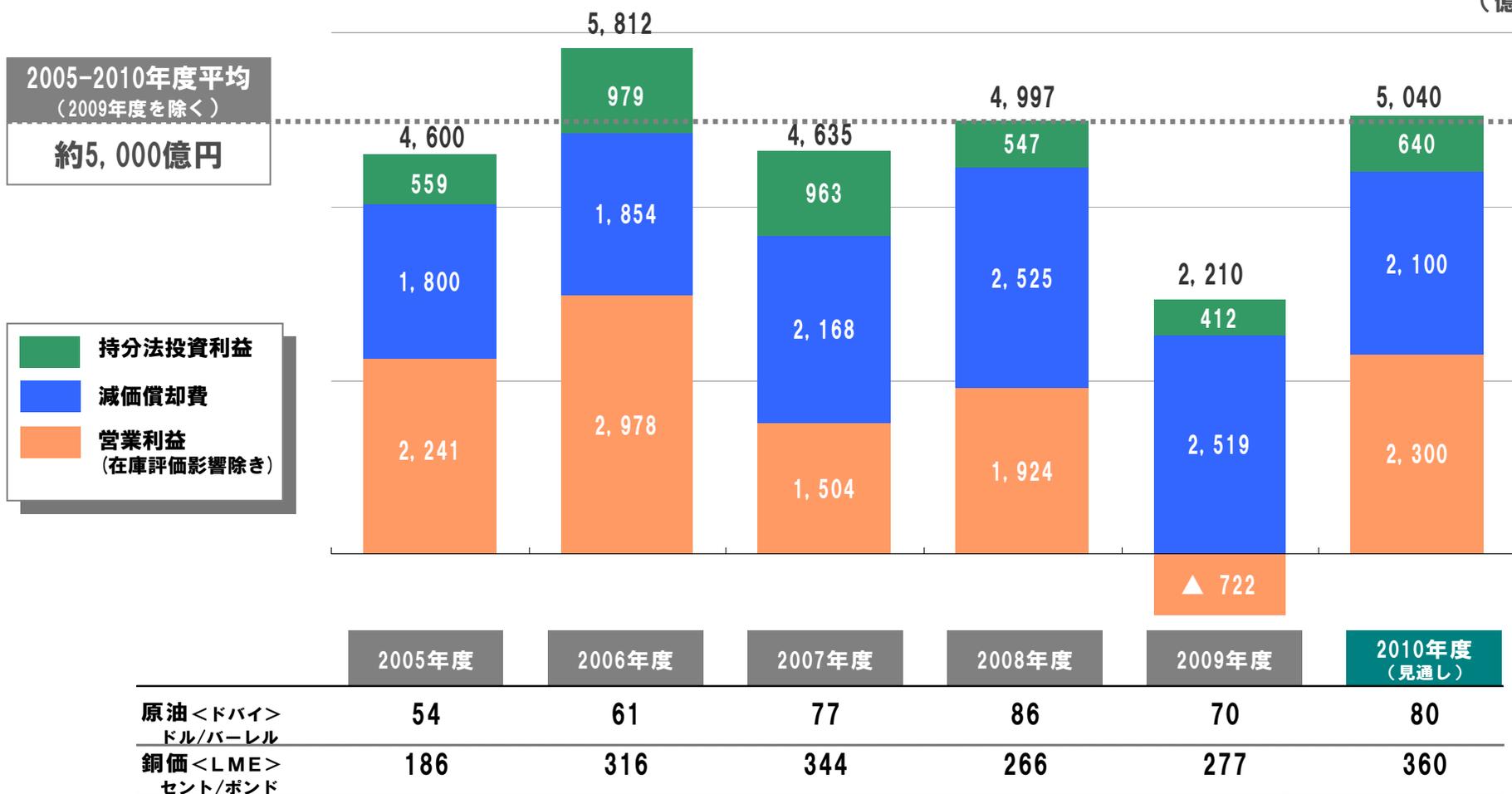
*2009年度以前は、新日石および新日鉱の単純合算。



EBITDA

EBITDA = 営業利益（在庫評価影響除き） + 減価償却費 + 持分法投資利益

（億円）





資料 1

2010年度 第3四半期決算／中期経営計画

2010年度 第3四半期 決算概要 (前年同期比)

*1 新日石・新日鉱単純合算
*2 3月から11月の平均(≒到着ベース)

	2009年度 第3四半期 (実績) *1	2010年度 第3四半期 (実績)	差異
原油代(トバイ) (\$/B) *2	64	77	+ 13
銅 価 (¢/lb)	暦年へ-ス (211) 260	暦年へ-ス (325) 346	暦年へ-ス (+114) + 86
為替レート (¥/\$)	暦年へ-ス (95) 94	暦年へ-ス (90) 87	暦年へ-ス (▲5) 7
	(億円)	(億円)	(億円)
売上高	64,492	69,429	+ 4,937
営業利益	1,135	1,683	+ 548
営業外利益	468	646	+ 178
経常利益	1,603	2,329	+ 726
在庫影響除き経常利益	310	2,487	+ 2,797
特別利益	319	1,837	+ 2,156
当期純利益	775	3,273	+ 2,498

うち負ののれん
一括償却益
2,265

2010年度 第3四半期 セグメント別経常利益 (前年同期比)

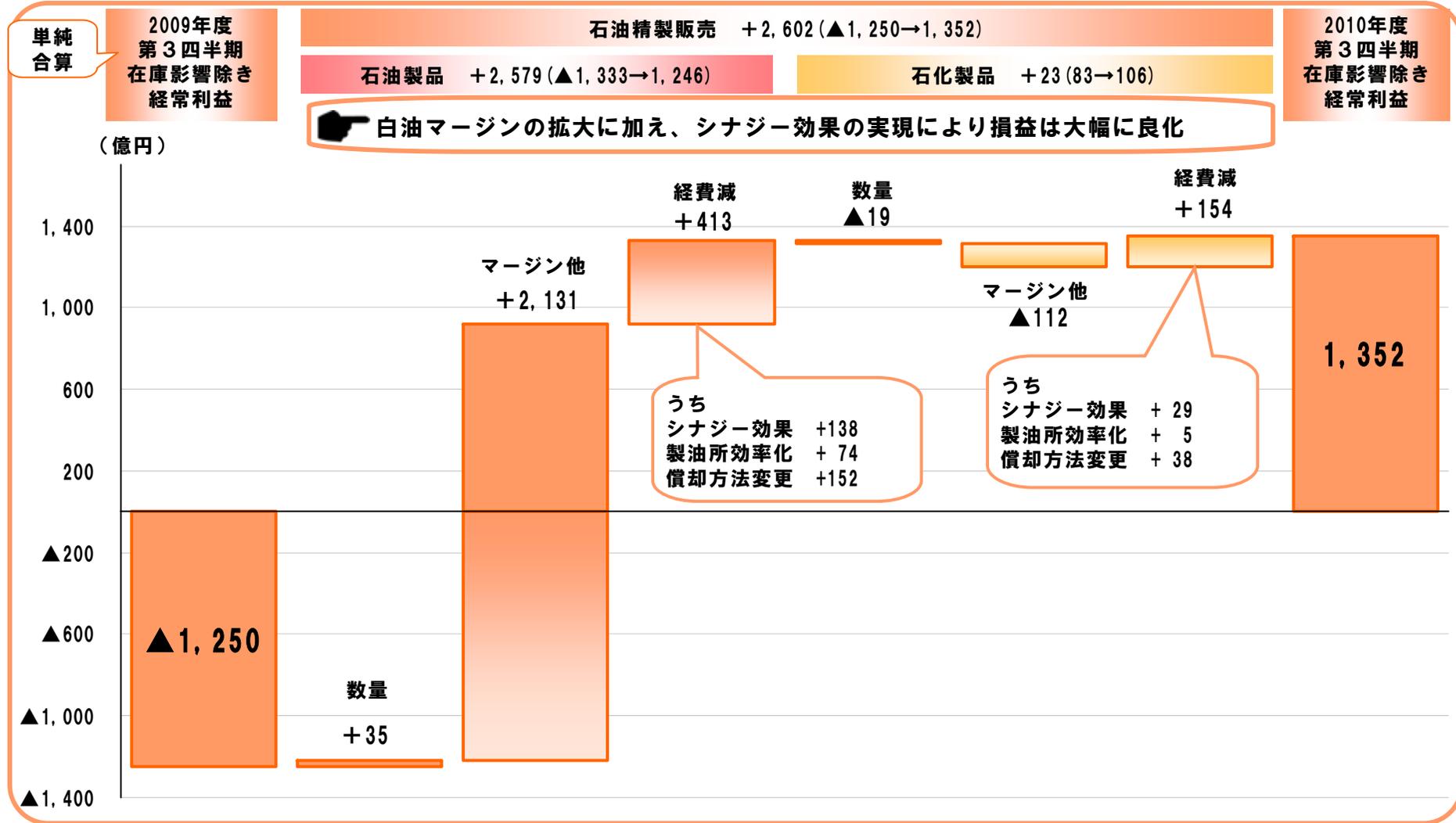
	2009年度 *1 第3四半期 (実績)	2010年度 第3四半期 (実績)	差 異
	(億円)	(億円)	(億円)
石油精製販売事業	641	1,199	+558
(うち在庫影響)	(1,891)	(▲153)	(▲2,044)
在庫影響除き	▲1,250	1,352	+2,602
(うち石油製品)	(▲1,333)	(1,246)	(+2,579)
(うち石油化学製品)	(83)	(106)	(+23)
石油開発事業	474	433	▲41
金属事業	309	539	+230
(うち在庫影響)	(22)	(▲5)	(▲27)
在庫影響除き	287	544	+257
上場子会社*2 他	179	158	▲21
(うち在庫影響)	(0)	(-)	(▲0)
在庫影響除き	179	158	▲21
経常利益 計	1,603	2,329	+726
在庫影響除き	▲310	2,487	+2,797

*1 新日石・新日鉱単純合算

*2 NIPPOおよび東邦チタニウム

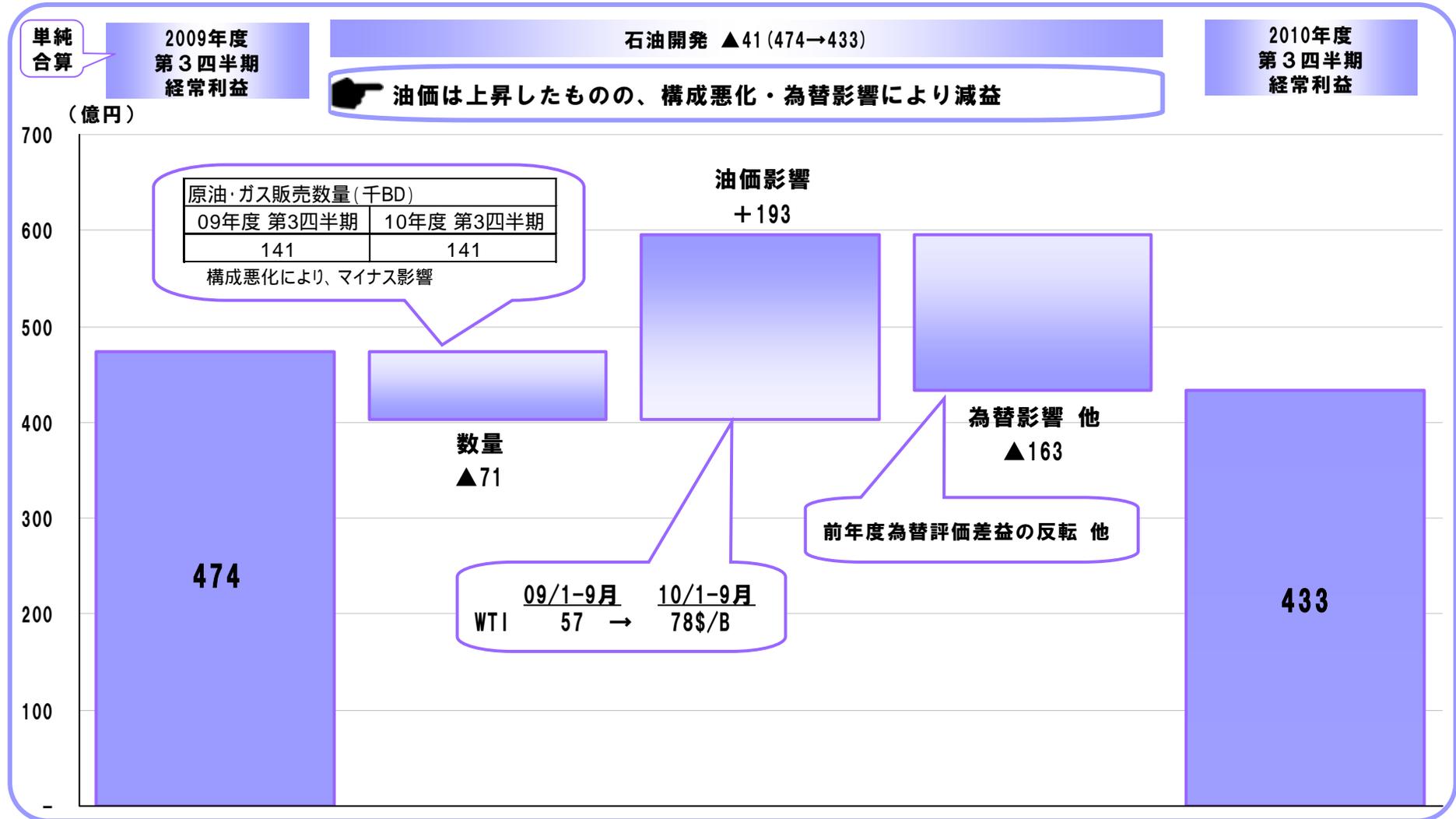


2010年度 第3四半期 石油精製販売事業 経常利益増減(前年同期比)



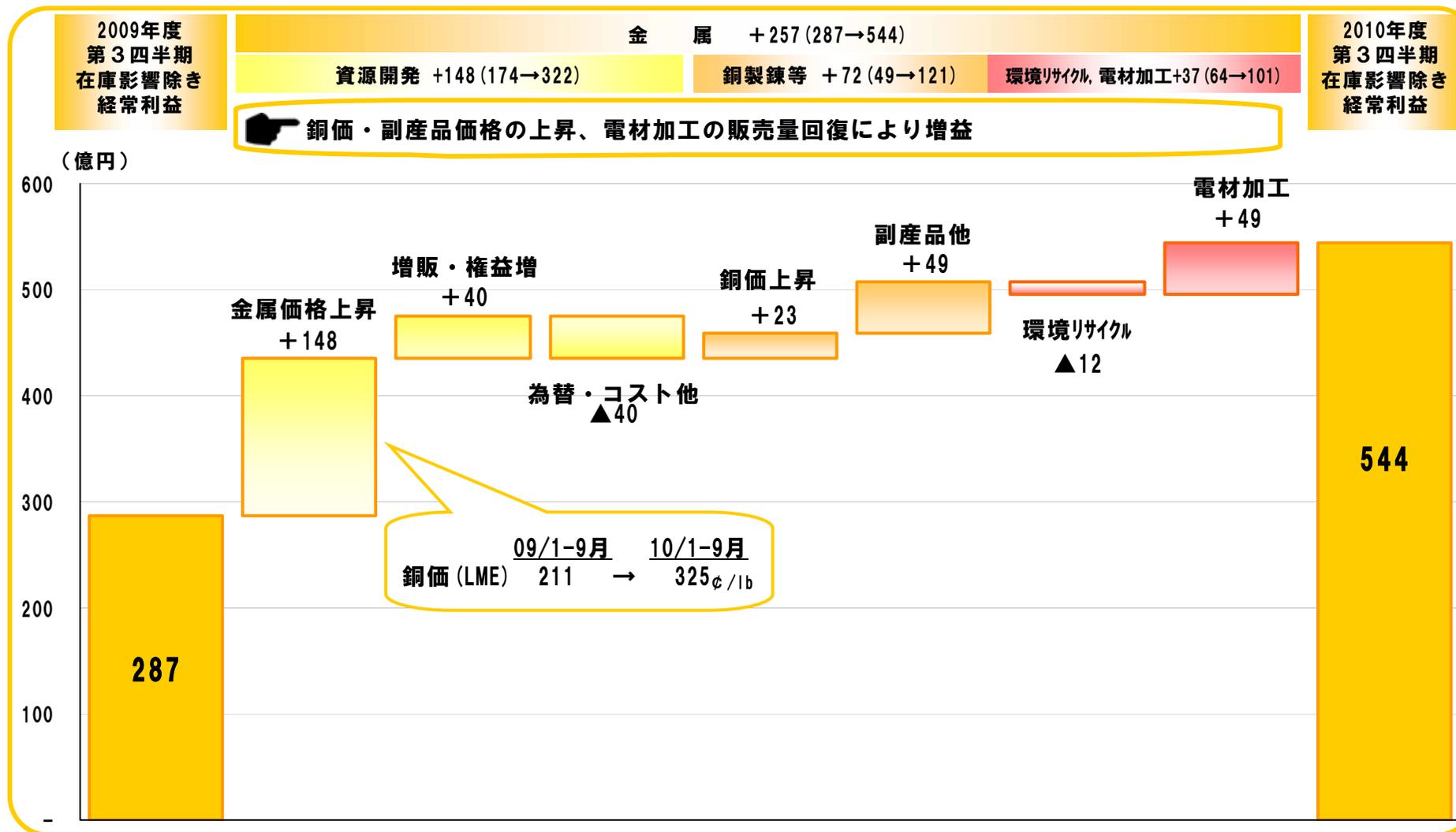


2010年度 第3四半期 石油開発事業 経常利益増減 (前年同期比)





2010年度 第3四半期 金属事業 経常利益増減 (前年同期比)



2010年度 連結業績見通し 概要 (前年同期比)

* 3月から2月の平均 (≒到着ベース)

	2009年度 実績	2010年度 見通し (今回)	差 異
原油代 (ト'ハイ) (\$/B) *	67	80	+ 13
銅 価 (¢/lb)	暦年へ'ス (234) 277	暦年へ'ス (342) 360	暦年へ'ス (+108) + 83
為替レート (¥/\$)	暦年へ'ス (94) 93	暦年へ'ス (88) 85	暦年へ'ス (▲6) 8
	(億円)	(億円)	(億円)
売上高	90,080	96,200	+ 6,120
営業利益	1,304	2,400	+ 1,096
営業外利益	569	800	+ 231
経常利益	1,873	3,200	+ 1,327
在庫影響除き経常利益	153	3,100	+ 3,253
特別利益	353	1,400	+ 1,753
当期純利益	731	3,200	+ 2,469

法人税率の引下げ
影響による、繰延
税金資産取り崩し
に伴う税金費用増
加を想定

2010年度見通し セグメント別経常利益（前年同期比）

*1 新日石・新日鉱単純合算

	2009年度 *1 (実績)	2010年度 (見通し)	差異	
	(億円)	(億円)	(億円)	
石油精製販売事業	660	1,730	+1,070	
（うち在庫影響）	(2,018)	(100)	(▲1,918)	マージン +2,480 燃費悪化 ▲160 シナジー・効率化 + 350 償却方法変更 + 250 他
在庫影響除き	▲1,358	1,630	+2,988	
（うち石油製品）	(▲1,476)	(1,360)	(+2,836)	
（うち石油化学製品）	(118)	(270)	(+152)	
石油開発事業	490	560	+70	数量影響 ▲110 油価影響 +260 為替影響 ▲220 経費減 + 90 他
金属事業	474	680	+206	
（うち在庫影響）	(20)	(-)	(▲20)	銅価上昇 +200 為替 ▲80 電材増販 + 70 他
在庫影響除き	454	680	+226	
上場子会社*2 他	249	230	▲19	
（うち在庫影響）	(▲11)	(-)	(+11)	
在庫影響除き	261	230	▲31	
経常利益 計	1,873	3,200	+1,327	
在庫影響除き	▲153	3,100	+3,253	

*2 NIPPOおよび東邦チタニウム

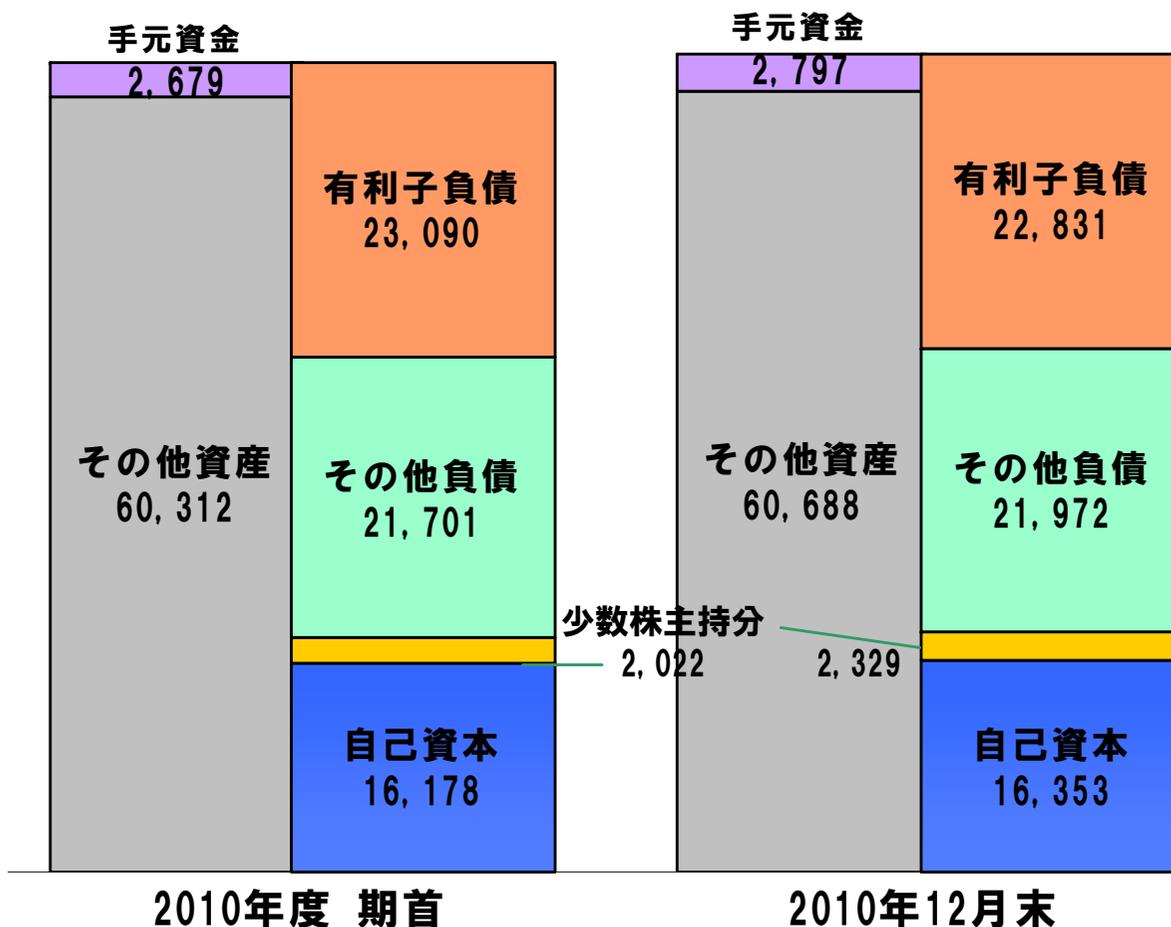
連結バランスシート



(億円)

総資産：62,991

総資産：63,485



<期首比 ▲259億円>

原油価格上昇による運転資金増加はあるものの、増益によるフリーキャッシュフロー増加によって、有利子負債を削減

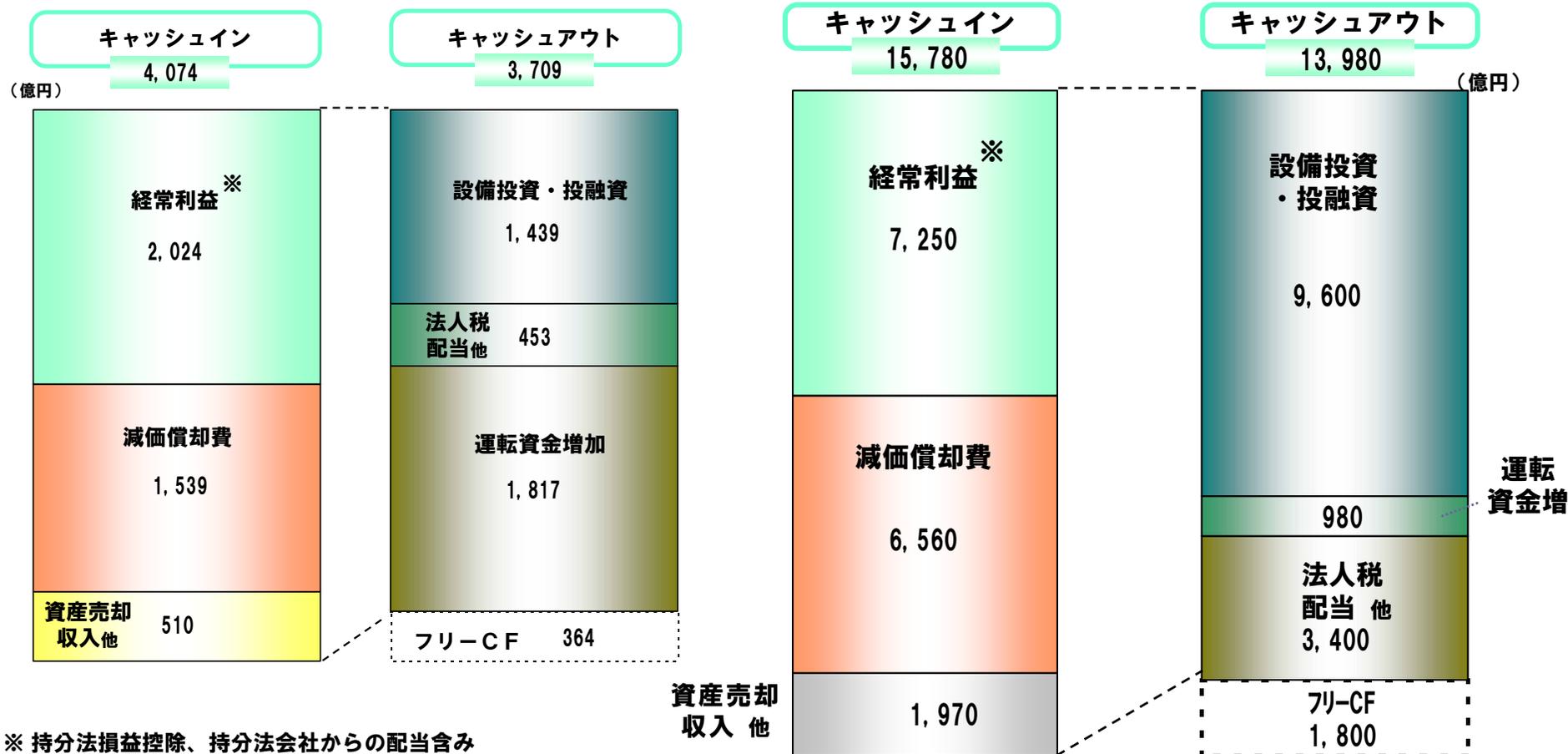
自己資本比率：25.8%

ネットD/Eレシオ：1.23倍

キャッシュフロー（2010年度第3四半期/2010-2012年度累計）

2010年度第3四半期（9カ月累計）

2010-2012年度（3カ年累計）[中計ベース]



統合シナジー・製油所効率化の進捗

(2009年度基準)	2010年度	2010年度		2012年度
	通期	第3四半期	通期	3カ年累計
	11月5日見通し	実績	今回見通し	計画
	億円	億円	億円	億円
統合シナジー + 製油所効率化	320	246	350	1,090
〔内訳〕				
統合シナジー	230	167	240	800
精製部門	90	68	95	210
調達・需給・物流部門	30	24	30	90
購買部門	30	27	35	100
その他コスト削減	80	48	80	400
製油所効率化	90	79	110	290

セグメント別 業績サマリー (売上高・営業利益・経常利益・当期利益)

(億円)	2009年度 ^{*2}	2010年度	2012年度	2015年度
	実績	見通し	計画	参考
売上高	90,080	96,200	93,600	-
石油精製販売事業	76,076	81,100	78,400	-
石油開発事業	1,459	1,500	1,800	-
金属事業	7,807	9,400	9,400	-
上場子会社他 ^{*1}	4,738	4,200	4,000	-
営業利益	1,304	2,400	2,750	-
石油精製販売事業	565	1,600	1,610	-
石油開発事業	285	460	550	-
金属事業	169	190	410	-
上場子会社他 ^{*1}	285	150	180	-
営業外損益	569	800	550	-
石油精製販売事業	95	130	20	-
石油開発事業	205	100	60	-
金属事業	305	490	410	-
上場子会社他 ^{*1}	▲ 36	80	60	-
経常利益	1,873	3,200	3,300	5,000
石油精製販売事業	660	1,730	1,630	2,000
石油開発事業	490	560	610	1,150
金属事業	474	680	820	1,600
上場子会社他 ^{*1}	249	230	240	250
当期純利益	731	3,200	1,750	-
負ののれん影響	-	2,265	-	-

*1: 「上場子会社他」には「消去又は全社」を含む。

*2: 新日本石油と新日鉱HDの単純合算。

セグメント別 経常利益（詳細分析）

(億円)	2009年度 ^{*2}	2010年度	2012年度	2015年度
	実績	見通し	計画	参考
経常利益	1,873	3,200	3,300	5,000
石油精製販売事業	660	1,730	1,630	2,000
石油精製販売	▲ 1,410	1,360	1,360	-
石油化学	52	270	270	-
在庫評価損益・低価損	2,018	100	-	-
石油開発事業	490	560	610	1,150
金属事業	474	680	820	1,600
銅資源開発	274	410	330	-
銅製錬	49	120	80	-
環境リサイクル	49	50	100	-
電材加工	54	100	300	-
金属調整他	28		10	-
在庫評価損益・低価損	20	-	-	-
上場子会社他^{*1}	249	230	240	250

*1：「上場子会社他」には「消去又は全社」を含む。

*2：新日本石油と新日鉱HDの単純合算。

前提条件

		2009年度	2010年度	2012年度	2015年度
		実績	見通し	計画	参考
共通	為替レート (円/\$)	93	85	90	90
石油精製販売	原油FOB<ドバイスポット>*1 (ドル/バレル)	67	80	80	90
	ジョイント等除き販売数量 (百万kl/年)	85.5	86.9	80.2	-
	うちパラキシレン販売量 (百万トン/年)	2.1	2.1	2.3	-
	パラキシレン市況 (ドバイ比) (ドル/トン)	490	550	580	-
石油開発	原油相当販売数量 (千バレル/日)	143	141	132	-
	ガス価格<HenryHub>*2 (ドル/mmbtu)	3.9	4.4	6.0	-
金属	銅価格 LME (セント/ポンド)	277	360	280	300
	権益ベース精鉱銅量*3 (千トン/年)	82	98	110	-
	PPC銅販売量 (千トン/年)	605	598	640	-
	環境リサイクル金回収量 (トン/年)	6.3	6.6	9.0	-
	圧延銅箔販売量 (千km/月)	2.7	3.3	5.0	-
	精密圧延品生産品販売量 (千トン/月)	3.5	3.9	4.7	-

*1 到着ベース

*2 1月-12月ベース

*3 JX日鉱日石金属とPPCの権益ベースの合算値

感応度（中計ベース）

市況変動による経常利益への年間影響額

(億円／年)

項目	変動幅	変動項目	2012年度	
			影響度	
為替レート	1円/ドル 円高	石油精製販売（エネルギーコスト減、石化マージン悪化等）	(+)	15
		石油開発	(-)	12
		金属事業（マージン悪化、為替換算差）	(-)	13
		小計	(-)	10
		在庫評価損益	(-)	65
		合計	(-)	75
原油FOB (ドバイスポット)	1ドル/バーレル 上昇	石油精製販売（エネルギーコスト増等）	(-)	40
		石油開発	(+)	20
		小計	(-)	20
		在庫評価損益	(+)	75
		合計	(+)	55
銅価格 (LME)	10セント/ポンド 上昇	金属（銅資源開発）	(+)	20
		金属（銅製錬）	(+)	5
		合計	(+)	25

資料2

参考データ

石油精製販売

原油価格	32
国内燃料油需要	33
国内マージン（ガソリン）	34
国内マージン（灯油）	35
国内マージン（軽油）	36
国内マージン（A重油）	37
パラキシレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）	38
ベンゼン価格・マージン（対ナフサ・対原油）	39
プロピレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）	40
油種別販売数量	41
固定式SS数推移	42
販売シェア見通し・内需・稼働率	43
新エネルギー【燃料電池事業：エネファーム】	44

石油開発

埋蔵量評価基準について	45
主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要	46
主な個別プロジェクトの概要①-⑫	47

金属

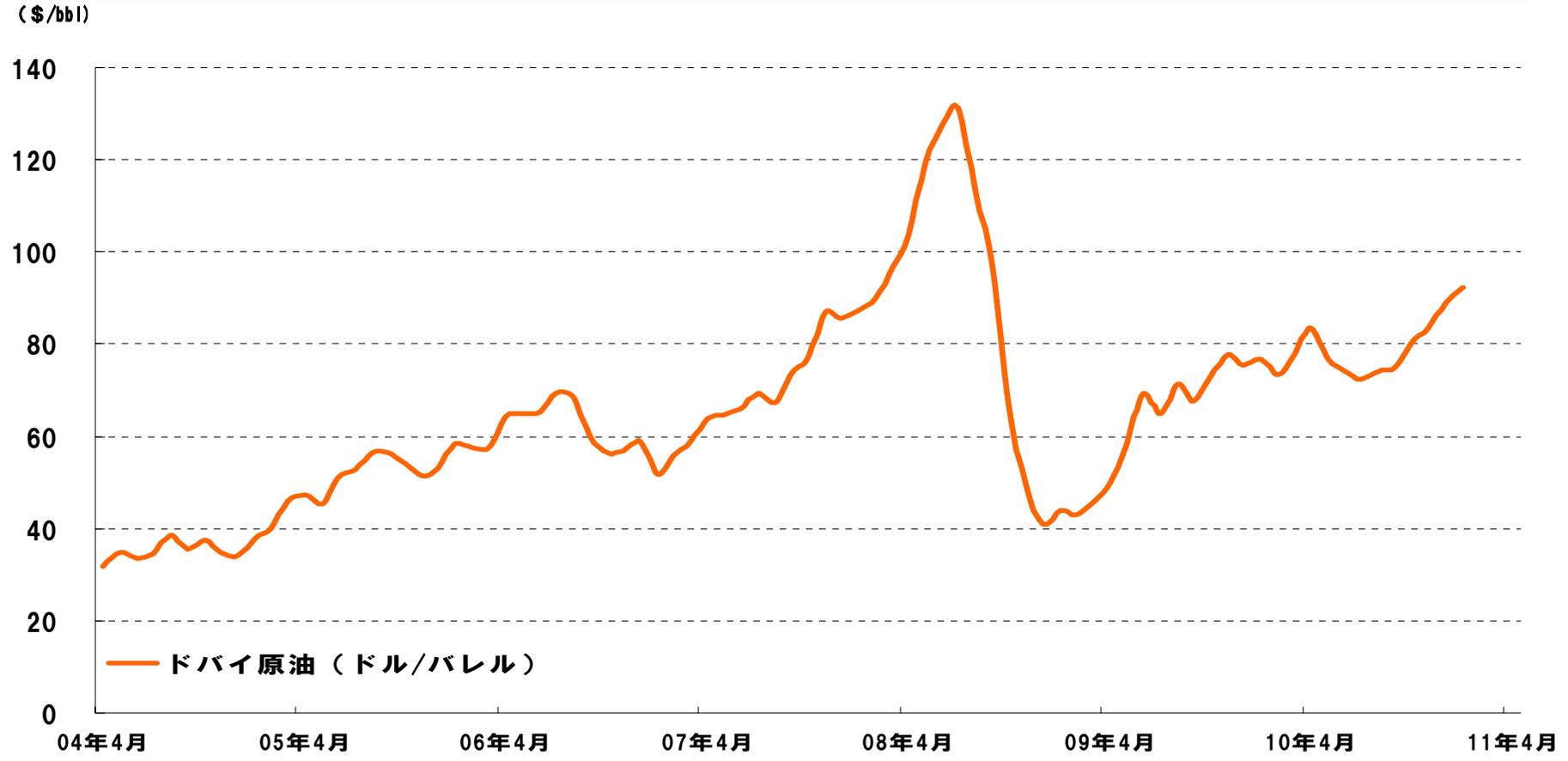
銅価・LME在庫	59
電気銅の需給推移	60
銅事業の概要	61
日鉱式塩化法	62
製錬事業の収益構造・ベースTC/RC推移	63
金属リサイクル事業	64
電材加工事業	65

石油精製販売
原油価格

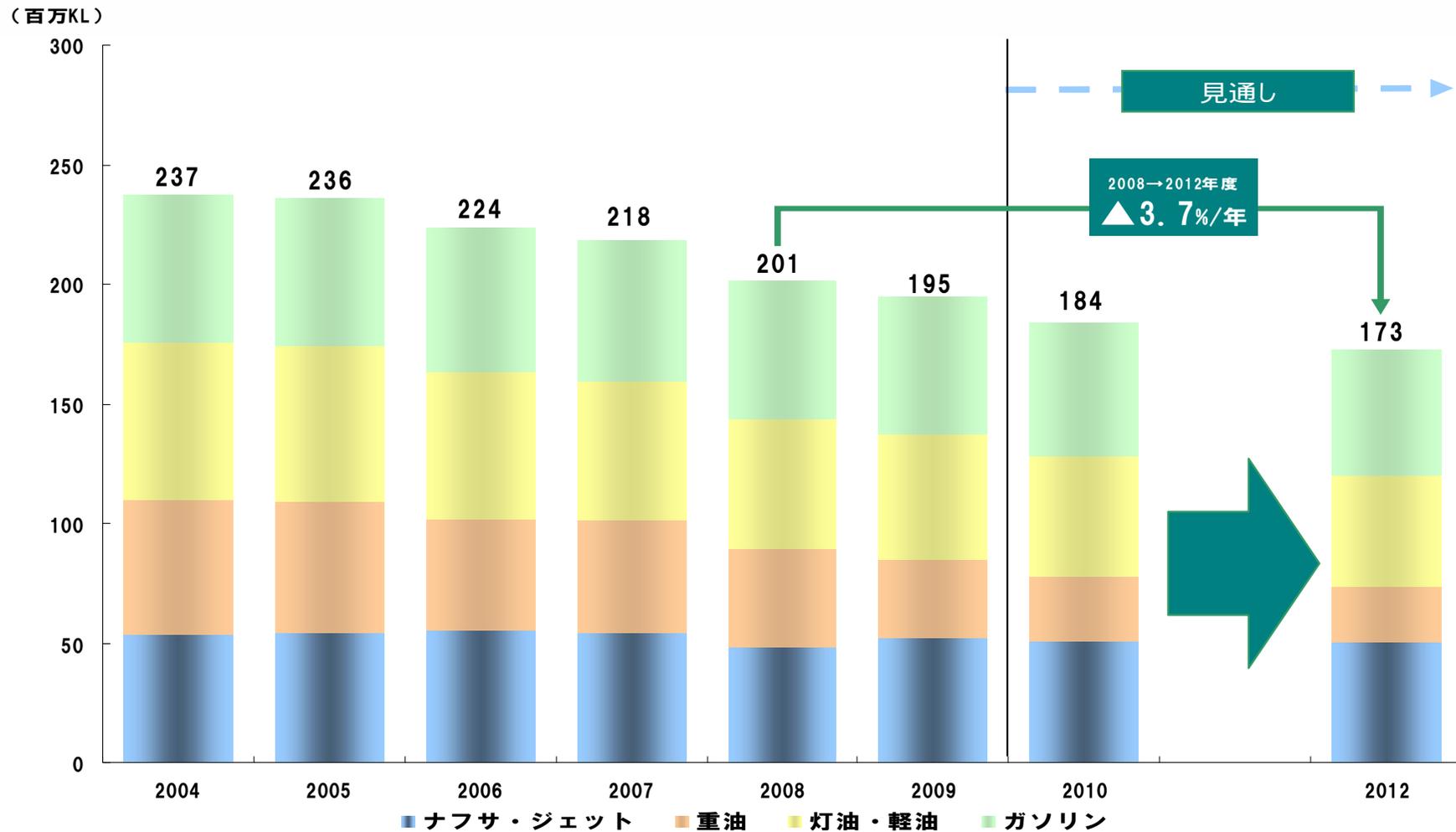


(\$ / bbl)

平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度				10年度		
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
ドバイ原油	37	54	61	77	82	59	68	75	76	78	74	84

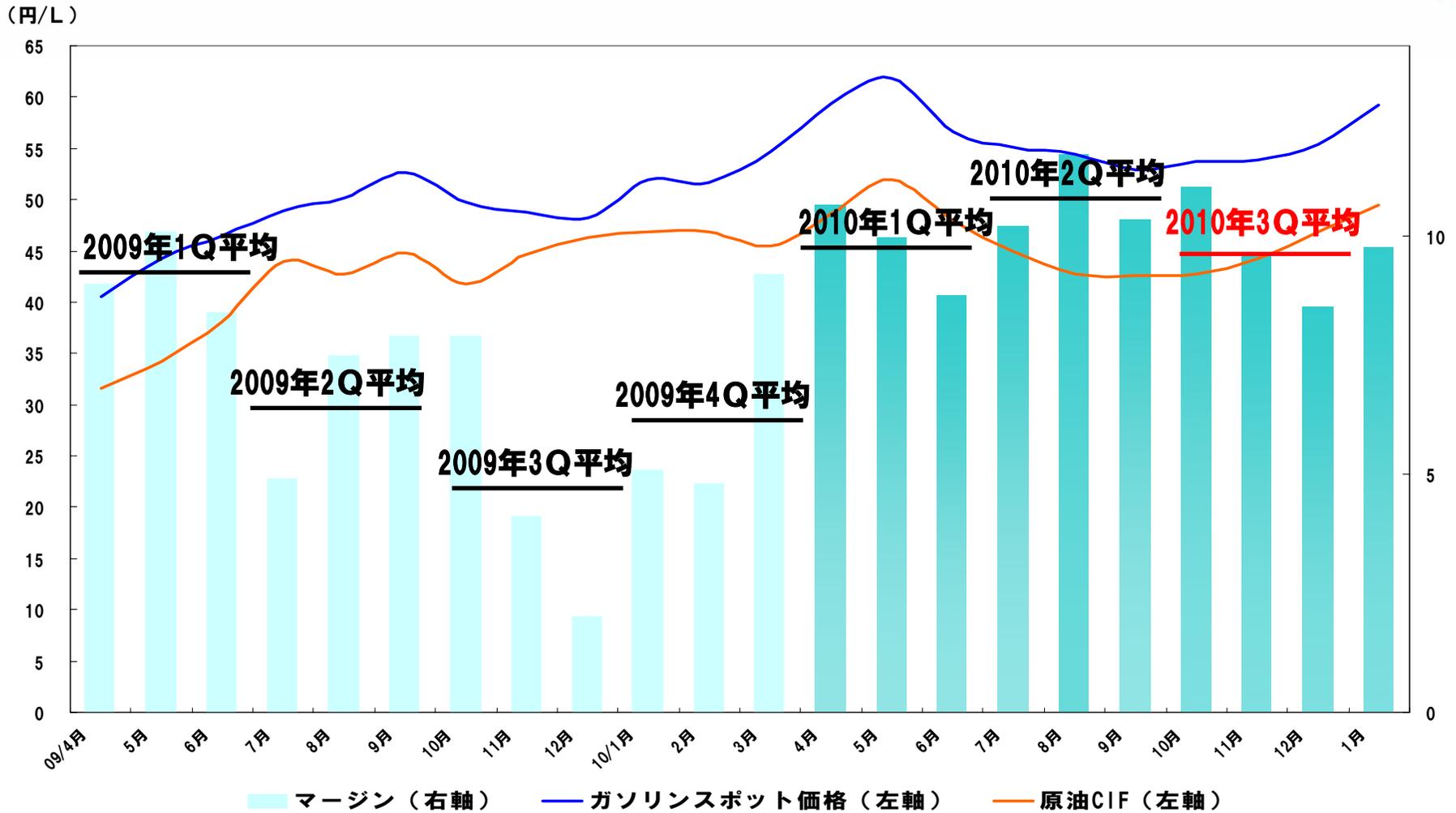


石油精製販売 国内燃料油需要



(出典：経済産業省総合資源エネルギー調査会「平成22年～26年度石油製品需要見通し」等より当社作成)

国内マージン（ガソリン）



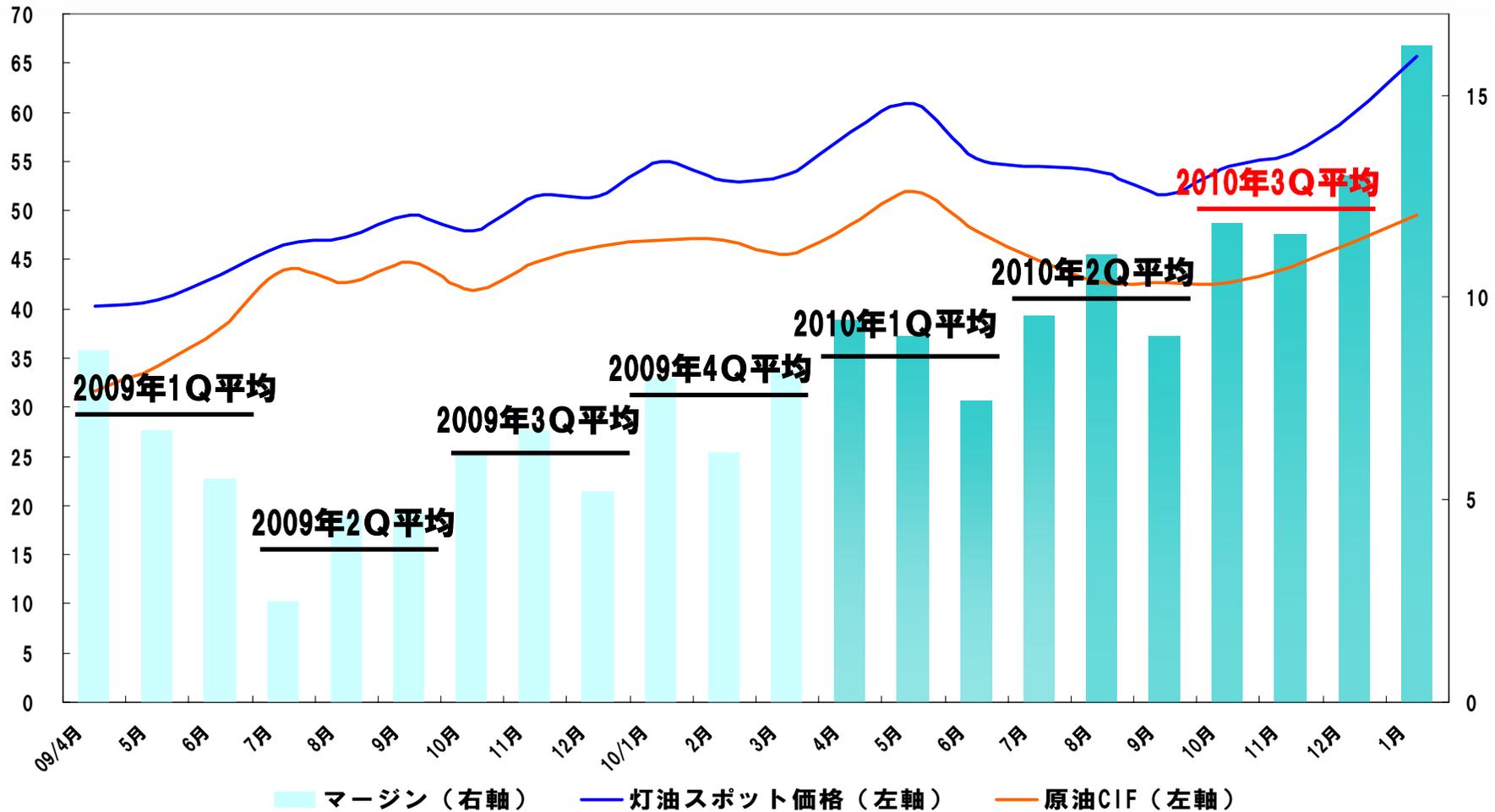
注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF（石油税、金利含み） - 石油諸税

（出典：財務省通関統計）

国内マージン（灯油）



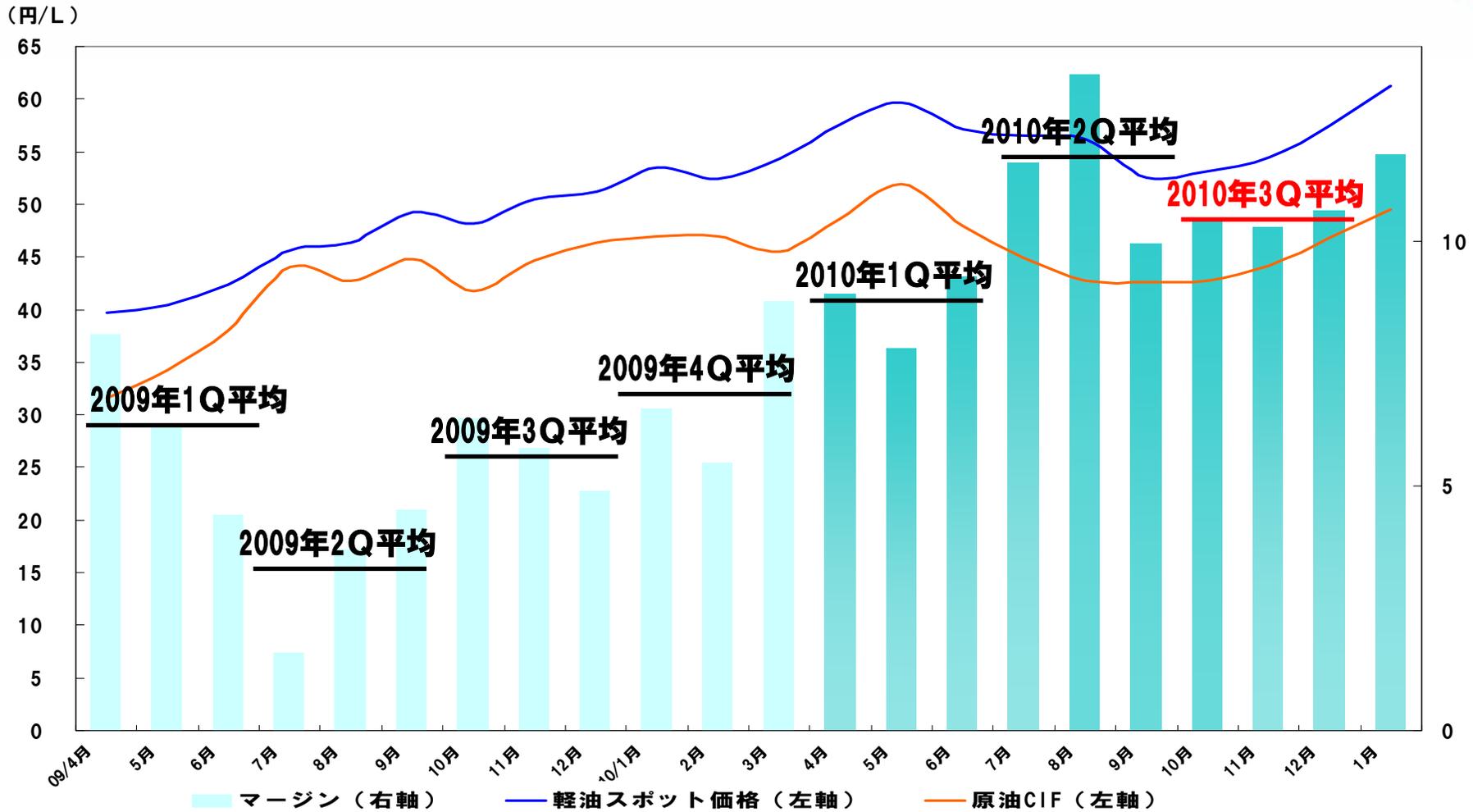
(円/L)



注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF（石油税、金利含み） - 石油諸税

（出典：財務省通関統計）

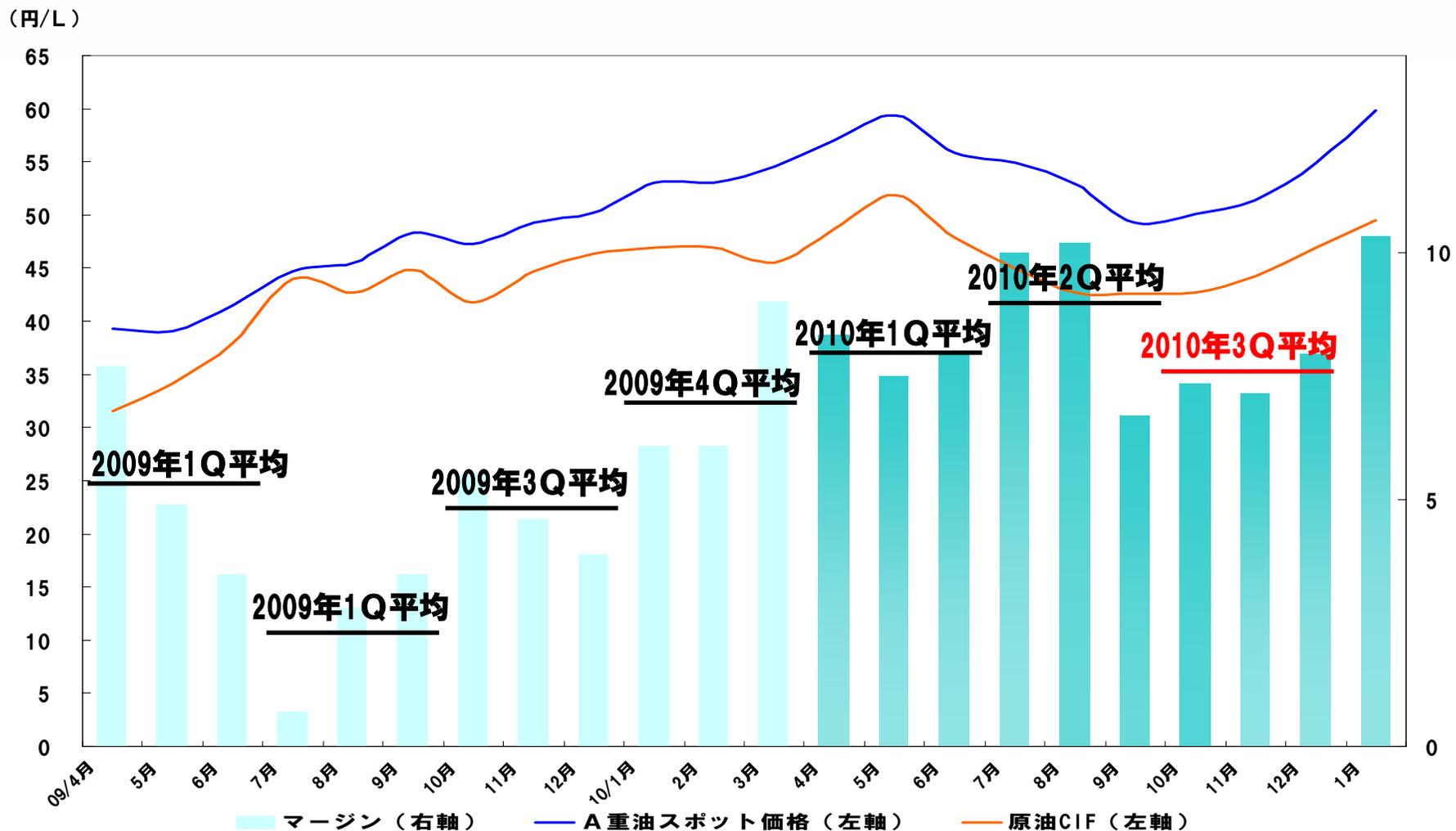
国内マージン（軽油）



注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF（石油税、金利含み） - 石油諸税

（出典：財務省通関統計）

石油精製販売
国内マージン（A重油）



注：マージン = スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税、金利含み) - 石油諸税

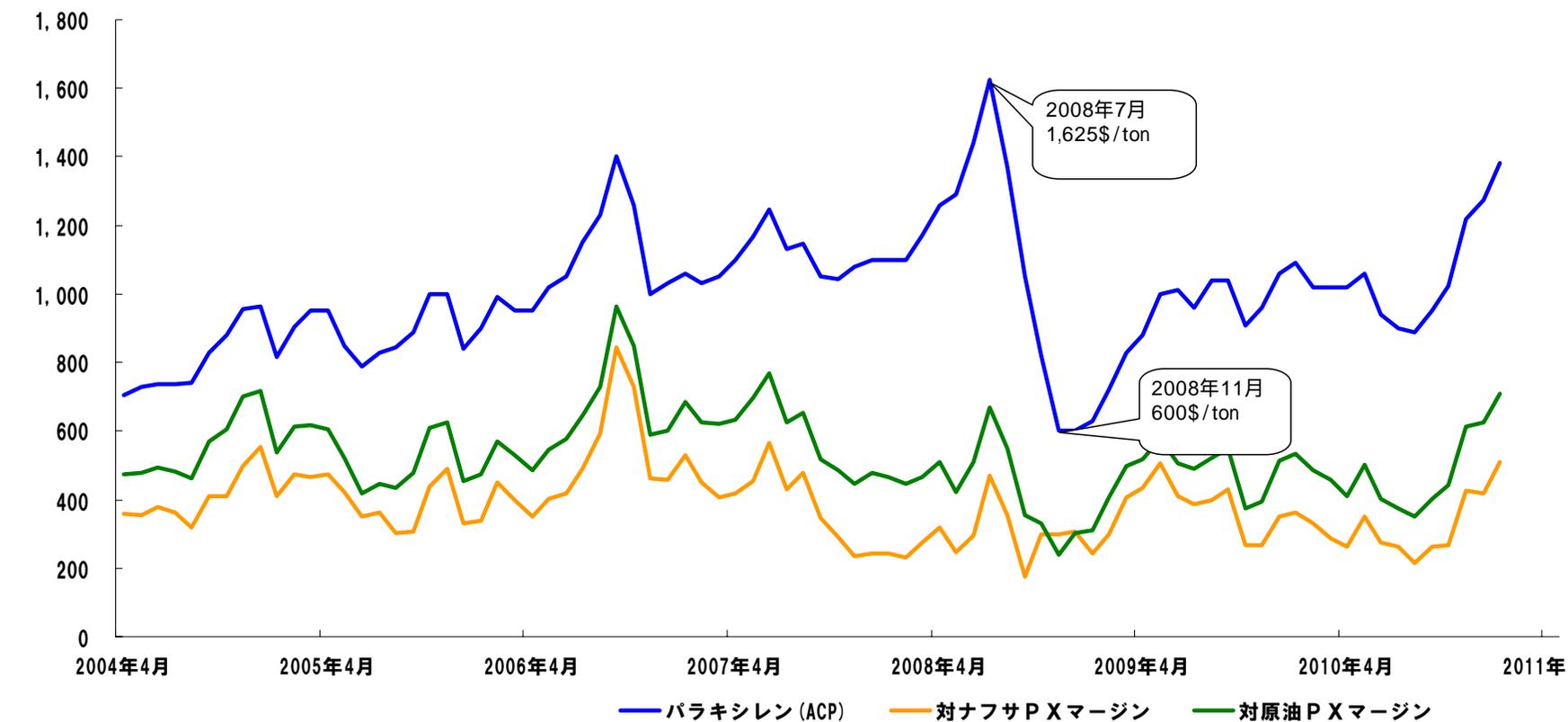
(出典：財務省通関統計)

パラキシレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



(\$ / ton)

平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度				10年度			
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	1月
Asian Contract Price	829	903	1,103	1,119	1,020	964	1,013	976	1,043	1,007	913	1,173	1,380
対原油マージン	563	514	660	556	425	533	519	427	492	439	376	560	708
対ナフサマージン	416	389	511	351	309	449	404	296	327	297	248	370	511



* ACP未決の月についてはスポット価格の平均値を採用

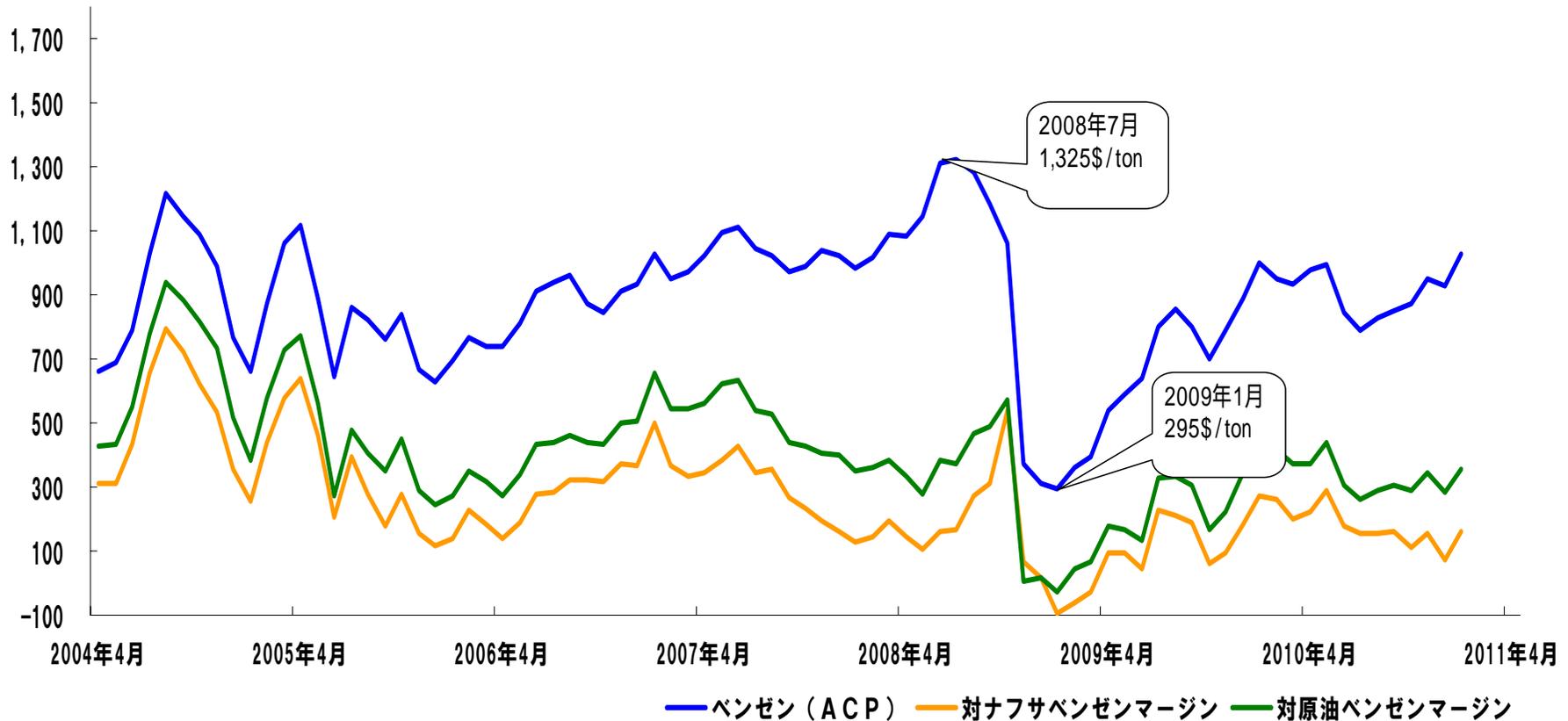
ベンゼン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



(\$ / ton)

平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度				10年度			
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	1月
Asian Contract Price	914	786	907	1,034	844	590	818	793	962	940	823	917	1,030
対原油マージン	648	397	464	471	249	160	324	245	410	372	286	304	358
対ナフサマージン	501	271	315	265	133	76	209	113	245	230	158	113	161

(\$ / ton)

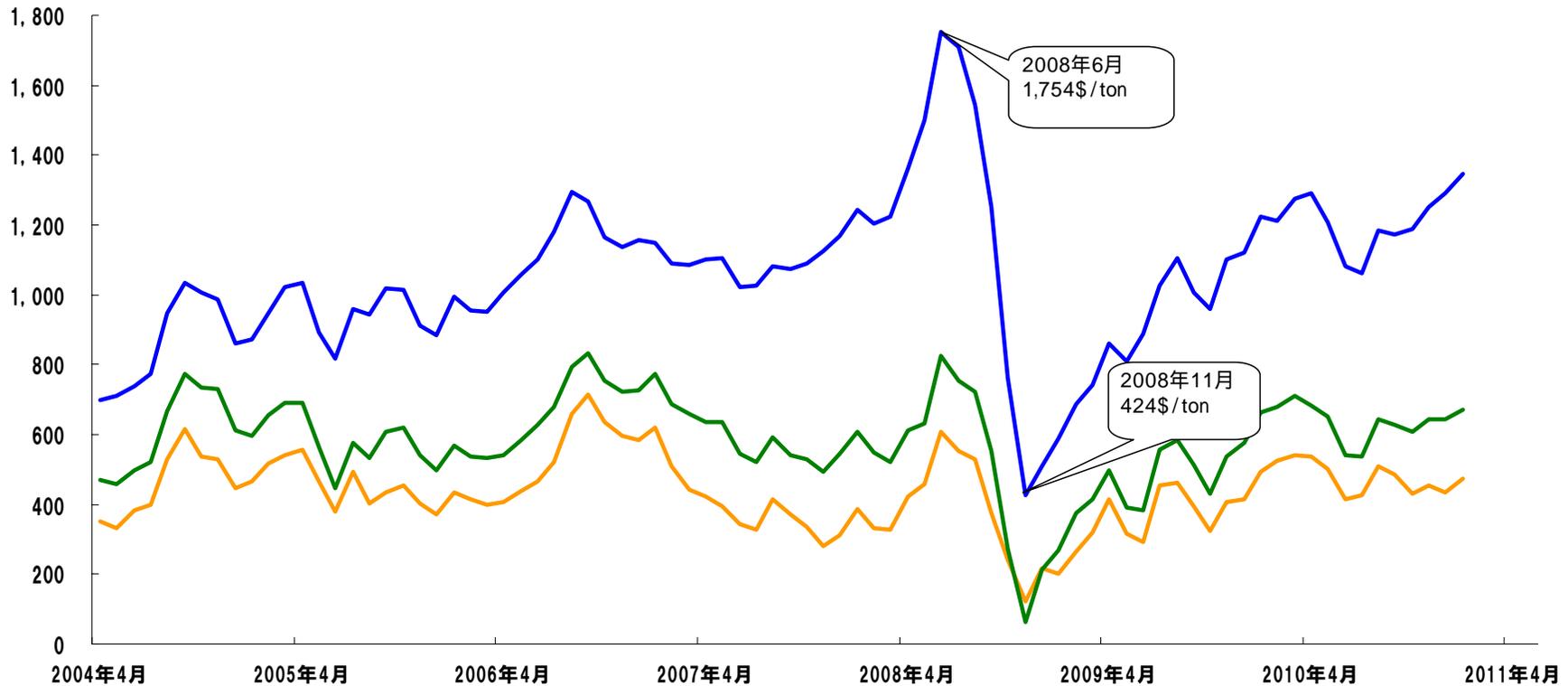


プロピレン価格・マージン（対ナフサ・対原油）



平均価格	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度				10年度			
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	1月実勢
極東スポット	883	948	1,138	1,123	1,070	854	1,046	1,062	1,237	1,193	1,140	1,244	1,345
対原油マージン	617	559	695	563	475	424	552	513	685	625	602	631	673
対ナフサマージン	470	434	550	354	359	340	437	382	520	484	474	441	475

(\$/ton)



— プロピレン（極東スポット） — 対ナフサプロピレンマージン — 対原油プロピレンマージン

油種別販売数量（09年度実績・10年度3Q実績・10年度見通し）



油種	第3四半期累計		対2009年度3Q 増減率
	2009年度	2010年度	
	万KL	万KL	
揮発油	1,520	1,534	0.9%
(ハイオク)	(227)	(218)	-4.2%
(レギュラー)	(1,285)	(1,308)	1.7%
ナフサ	323	279	-13.7%
ジェット	115	109	-5.1%
灯油	457	424	-7.2%
軽油	909	908	-0.1%
A重油	480	446	-7.1%
C重油	484	482	-0.5%
(電力C)	(251)	(274)	8.9%
(一般C)	(233)	(208)	-10.7%
内需燃料油計	4,288	4,182	-2.2%
原油	83	102	22.3%
潤滑油・特品	240	265	10.9%
化学品(万t)	430	424	-1.5%
輸出燃料油	808	779	-3.7%
LPG(万t)	143	146	1.7%
石炭(万t)	289	416	44.1%
ジョイント等除き計	6,281	6,314	0.5%
ジョイント等	1,974	1,744	-11.6%
総合計	8,255	8,058	-2.4%

年度	対2009年度実績 増減率		
	2009年度	2010年度見通し(2月公表)	
	万KL	万KL	
揮発油	2,002	2,003	0.0%
(ハイオク)	(295)	(286)	-3.1%
(レギュラー)	(1,696)	(1,706)	0.6%
ナフサ	427	396	-7.3%
ジェット	156	149	-4.5%
灯油	799	761	-4.8%
軽油	1,206	1,204	-0.2%
A重油	682	635	-6.9%
C重油	631	632	0.2%
(電力C)	(325)	(356)	9.5%
(一般C)	(306)	(276)	-9.8%
内需燃料油計	5,903	5,780	-2.1%
原油	114	145	27.2%
潤滑油・特品	332	362	9.0%
化学品(万t)	582	588	1.0%
輸出燃料油	1,030	1,076	4.5%
LPG(万t)	201	203	1.0%
石炭(万t)	444	536	20.7%
ジョイント等除き計	8,606	8,690	1.0%
ジョイント等	2,705	2,311	-14.6%
総合計	11,311	11,001	-2.7%

*2009年度及び2010年度1Q販売数量までは新日本石油、ジャパンエナジーの単純合計

固定式SS数推移



	04年度末	05年度末	06年度末	07年度末	08年度末	09年度末	10年12月末
JXグループ	15,082	14,640	14,076	13,474	13,318	12,687	12,332
EMGK ^{*1}	6,701	6,464	6,044	5,635	5,064	4,761	4,586
出光興産	5,358	5,249	5,059	4,913	4,598	4,338	4,181
昭和シェル	4,808	4,689	4,560	4,481	4,256	4,102	3,948
コスモ	4,709	4,552	4,359	4,188	3,913	3,768	3,656
その他元売 ^{*2}	1,500	1,439	1,388	1,383	687	683	663
元売計	38,158 (79.5%)	37,033 (78.8%)	35,486 (79.4%)	34,074 (79.2%)	31,836 (77.5%)	30,339 (75.8%)	29,366 (75.9%)
PB他 ^{*3}	9,842 (20.5%)	9,967 (21.2%)	9,214 (20.6%)	8,926 (20.8%)	9,264 (22.5%)	9,661 (24.2%)	9,334 (24.1%)
合計 ^{*3}	48,000	47,000	44,700	43,000	41,100	40,000	38,700

<社有SS数>

	09年度末	10年12月末
JXグループ	2,893	2,776

<セルフSS数>

	09年度末	10年12月末
JXグループ	2,378	2,401
全 国 ^{*4}	6,906	6,957

*1. エッソ、モービル、ゼネラル、キグナスの合算

*2. (07年度まで) 九石、太陽、三井の3社合計、(08年度以降) 太陽・三井の2社合計

*3. 当社推定

*4. 元売系列のセルフSSのみ

(出典：燃料油脂新聞、石油情報センター他より当社作成)



燃料油販売シェア

油種	09年度3Q累計 (%)	10年度3Q累計 (%)
揮発油	34.7	34.3
灯油	42.7	39.5
軽油	37.9	37.1
A重油	42.8	41.3
4品計	37.6	36.6
内需燃料油	34.0	32.7

内需（前年同期比）

油種	09年度3Q累計 (千KL)	10年度3Q累計 (千KL)	前年比 (%)
揮発油	43,833	44,655	101.9
灯油	11,422	11,624	101.8
軽油	24,191	24,667	102.0
A重油	11,189	10,768	96.2
4品計	90,635	91,714	101.2
内需燃料油	141,539	143,277	101.2

稼働率推移（定修除き）

（単位：百万BD）

	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度1H	10年度3Q	10年度3Q累計
JXグループ	94%	93%	91%	89%	85%	78%	81%	90%	84%
全国	84%	87%	83%	83%	84%	82%	—	—	—
	(4.78)	(4.77)	(4.39)	(4.49)	(4.59)	(4.41)			

*1：括弧内は全国合計精製能力

*2：長期停止していた水島（新日石）第2トッパーの能力（110千B/D、6/30廃止）を除いた10年度1H計稼働率は84%程度。

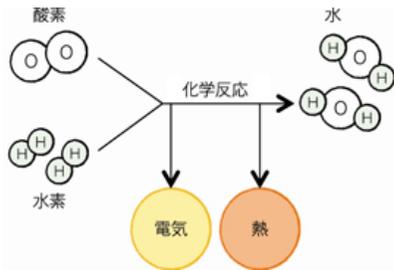
3Q累計については水島の影響を除いた稼働率は86%程度。

注：当社稼働率、全国精製能力ともJX水島、鹿島のコンデンセートスプリッターを除外している。

新エネルギー【燃料電池事業：エネファーム】

エネファームの特長

✓環境にやさしい



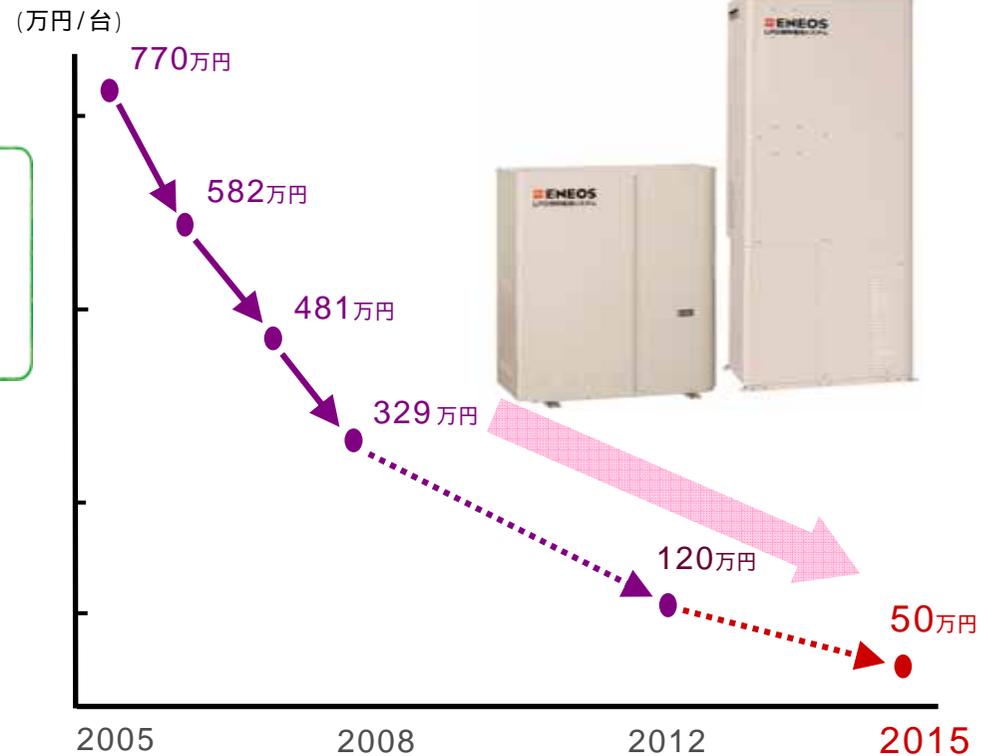
エネファームを1年間使用した場合

CO₂排出量
約30%削減[※]
杉の木
× 約80本分
が吸収する
CO₂量に相当

✓省エネ設計

従来システム *1	
・送電ロス 5%	エネルギー効率 35-40%
・排熱ロス 55~60%	
エネファーム	
・送電ロス 0%	エネルギー効率 80-85%
・排熱ロス 15~20%	

エネファームのコストダウン目標



*1 火力発電のエネルギーと従来の給湯器を使用した場合



当社の埋蔵量評価は、「SPE基準」に準拠しております。

SPE基準とは、SPE (Society of Petroleum Engineers、石油技術者協会)、WPC (World Petroleum Congress、世界石油会議)、AAPG (American Association of Petroleum Geologist、米国石油地質家協会)およびSPEE (Society of Petroleum Evaluation Engineers、石油評価技術協会)の4組織が策定し、2007年3月に公表された資源量および埋蔵量に関する基準のことです。

埋蔵量は、その確からしさの順に、確認・推定・予想埋蔵量に区分されます。当社の報告埋蔵量は、同業他社の動向に鑑み、SPE基準において定義されている埋蔵量(Reserves)のうち、確認および推定埋蔵量の合計値を採用しております。

確認埋蔵量の定義：

既発見貯留層から当社が想定する経済条件、操業方法、法規制等のもと、地球科学的および生産・油層工学的データの分析により高い確度をもって商業回収可能と合理的に評価される石油・天然ガス量のことを指します。

確率的には、実際の回収量がその評価値以上になることが、90%以上あるとされています。

推定埋蔵量の定義：

確認埋蔵量と同様に評価されるものの、回収可能性が確認埋蔵量より低く、予想埋蔵量より高いと評価される追加石油・天然ガス埋蔵量のことを指します。

確率的には、実際の回収量が確認および推定埋蔵量の評価合計値以上になることが、50%以上あるとされています。

主な石油・天然ガス開発プロジェクトの販売量・埋蔵量



プロジェクト地域/会社	2010年 1-9月販売量 (千BOED) *1	埋蔵量 *2 (百万BOE)
[米国メキシコ湾] NOEX USA	11	48
[カナダ] 日本カナダ石油	14	280
[英国北海] NOEPUK	12	21
[ベトナム] 日本ベトナム石油	11	352
[ミャンマー] 日石ミャンマー	9	
[マレーシア] JX日鉱日石マレーシア	17	
JX日鉱日石サラワク	33	
[インドネシア] 日石ベラウ	12	
[バブアニューギニア] 日本バブアニューギニア石油 サザンハイランド石油開発	6 1	
[オーストラリア] NOEX Australia Pty Ltd.	1	88
[UAE・カタール他] アブダビ石油・合同石油他	14	24
合計	141	813

08年12月対比 +113

*1 プロジェクトカンパニーベース販売量 ただしアブダビ石油・合同石油他は出資ベース販売量
*2 2009年12月末時点の確認埋蔵量および推定埋蔵量

主な個別プロジェクトの概要①



米国メキシコ湾



【2010年1-9月販売数量】 10,700 boed
(油 4,500 b/d、ガス 37 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. (100%)

【権益比率】 11.6% - 100%

【オペレーター】 Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、
アナタルコ、コノコフィリップス 他

- ・1990年以降、テキサス州陸上鉱区、米国メキシコ湾大陸棚域および深海域において探鉱・開発・生産事業を展開中
- ・オーチャードノース・ガス田、アコンカグア・ガス田、バーゴ・ガス田に加え、2005年デボン社より2007年にはアナタルコ社よりメキシコ湾の権益を取得
- ・2010年1月 デイビージョーンズ構造でガス層を発見
- ・2010年9月 浅海・深海資産の一部を売却

主な個別プロジェクトの概要②



カナダ



【2010年1-9月販売数量】 14,300 boed
(油 14,300 b/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日本カナダ石油(株) (100%)

【権益比率】 5%

【オペレーター】 シンクルード・カナダ

- ・1992年ペトロカナダ社保有のシンクルード・プロジェクトの権益5%を取得。その後、現地子会社Mocal Energy Ltd(日本カナダ石油(株)の100%出資)に権益を譲渡し、生産事業を推進中

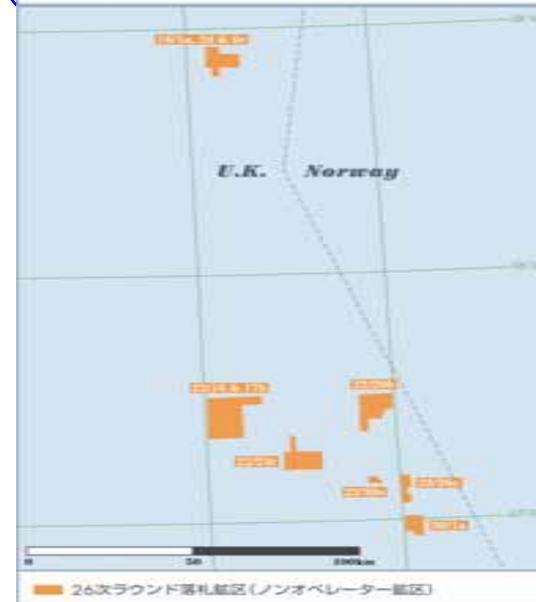
主な個別プロジェクトの概要④



英国北海



2010年に政府が実施した公開入札(26次ライセンスラウンド)で、新規探鉱区を取得



【プロジェクト会社】 () 内当社グループの出資比率
 JX Nippon Exploration and Production
 (U.K.) Limited (100%)

◆オペレーター鉱区

【権益比率】 40%

シェトランド諸島西方海域
 214/26、214/27b

◆ノンオペレーター鉱区

【権益比率】 10-25%

【オペレーター】 GDFスエス、BP、マースク、TAQA

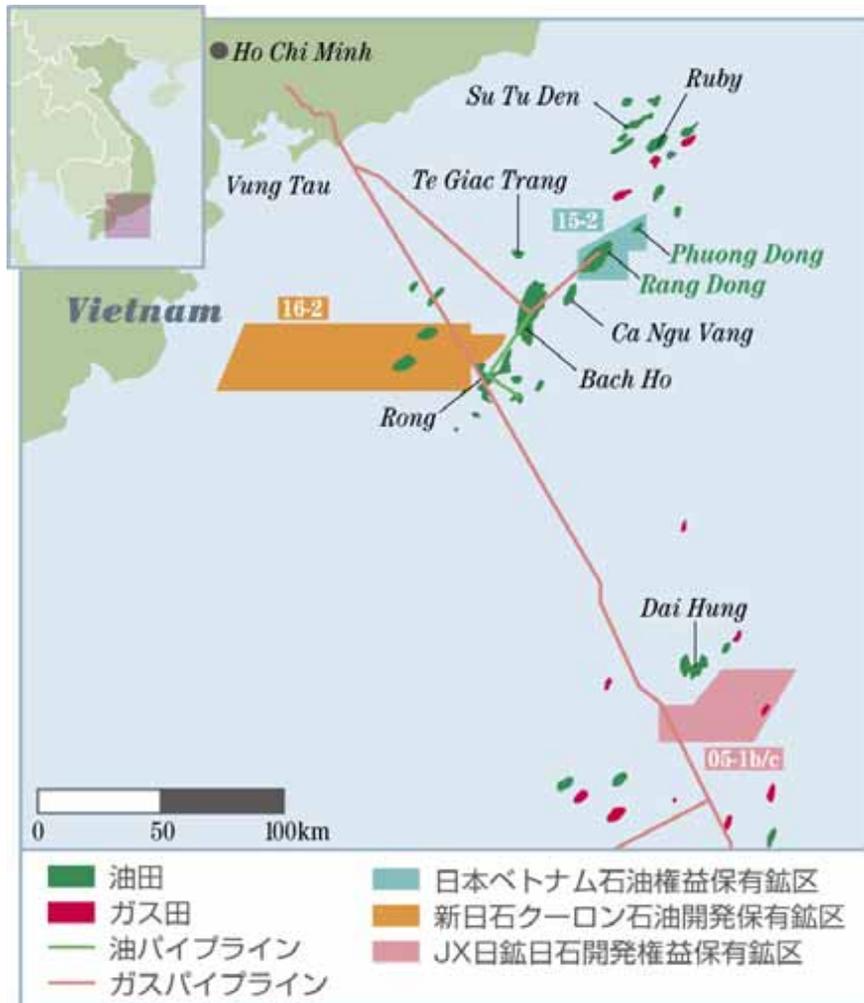
中部海域

22/16、22/17b、22/20b、22/23c、22/30e、
 23/26e、30/1a、16/1a、16/2d、16/6c

主な個別プロジェクトの概要⑤



ベトナム (15-2鉱区)



【2010年1-9月販売数量】 11,000boed
(油 7,700 b/d、ガス 20 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日本ベトナム石油(株) (97.1%)

【権益比率】 ラントン：46.5%
フントン：64.5%

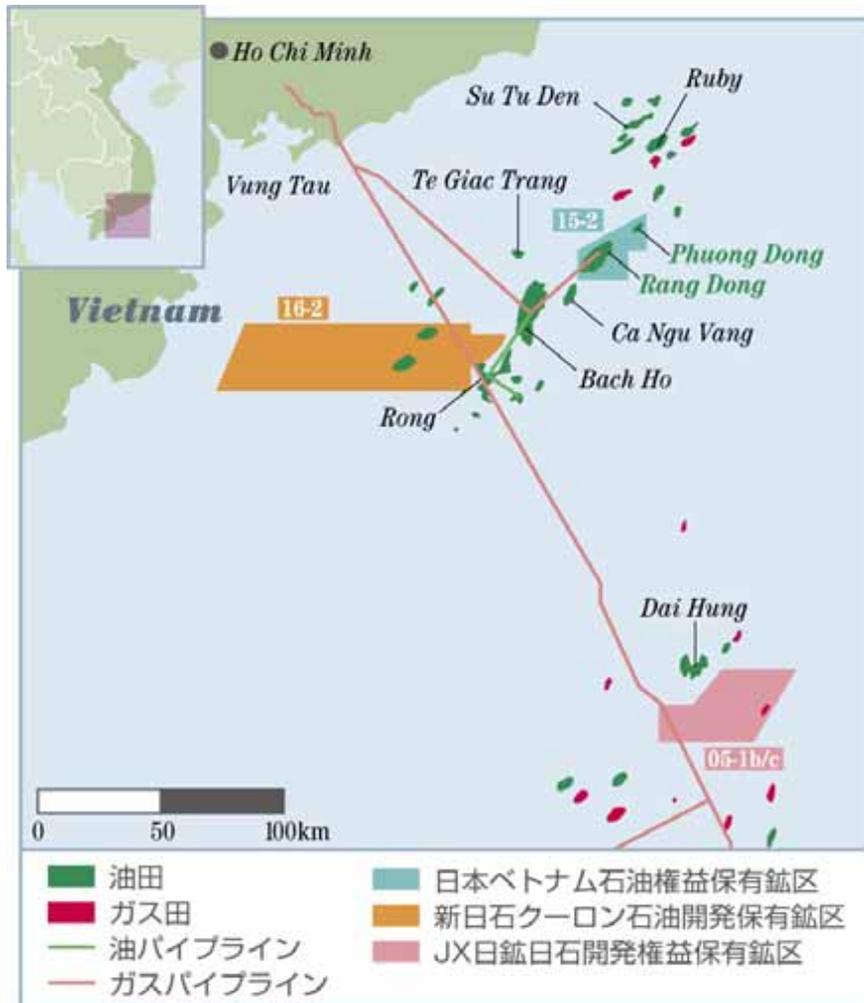
【オペレーター】 日本ベトナム石油(株)

- 1992年 15-2鉱区権益取得
- 1994年 ラントン油田を発見し1998年より生産開始
- 2008年2月 ラントンCDMにつき、国連より排出権発行
- 2008年7月 ラントン油田の累計生産量1億5,000万バレルを達成
- 2008年8月 フントン油田生産開始

主な個別プロジェクトの概要⑥



ベトナム (16-2鉱区)



【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
 新日石クーロン石油開発 (株) (35.0%)

【権益比率】 40%

【オペレーター】 PVEP

- 2007年11月 16-2鉱区権益取得
- 2009年11月 試掘1号井掘削 (天然ガス・コンデンセート発見)
- 2010年 8月 試掘2号井掘削 (天然ガス・コンデンセート発見)

主な個別プロジェクトの概要⑦



ミャンマー



【2010年1-9月販売数量】 8,900boed
(油 900 b/d、ガス 48 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 () 内 当社グループの出資比率
日石ミャンマー石油開発 (株) (50%)

【権益比率】 19.3%

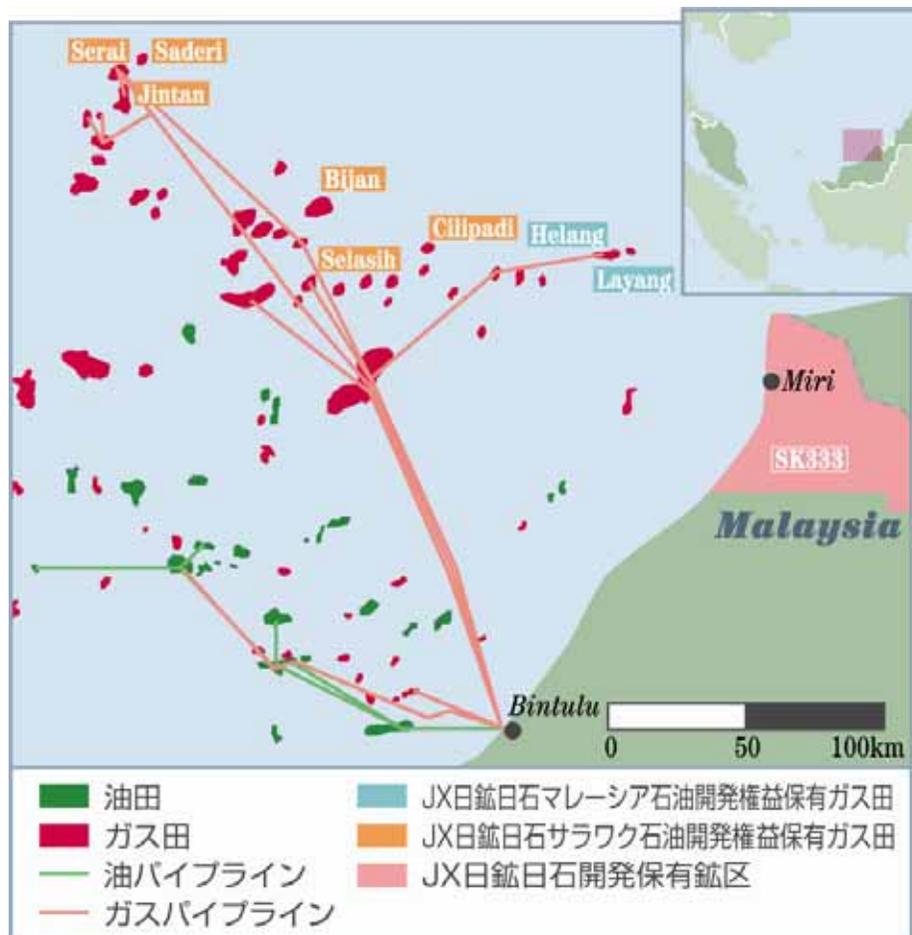
【オペレーター】 ヘトロナス・チャリカリ

- 1991年 ミャンマー海上M-13/14鉱区権益を取得
- 1992年 M-12鉱区権益を取得、同年イェタグン・ガス田を発見
- 2000年 タイのラチャブuri発電所向けに天然ガスの生産を開始

主な個別プロジェクトの概要⑧



マレーシア (SK-10)



Copyright © 2011 JX Holdings, Inc.

【2010年1-9月販売数量】 17,100boed
(油 3,100 b/d、ガス 84 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
JX日鉱日石マレーシア石油開発(株) (78.7%)

【権益比率】 75%

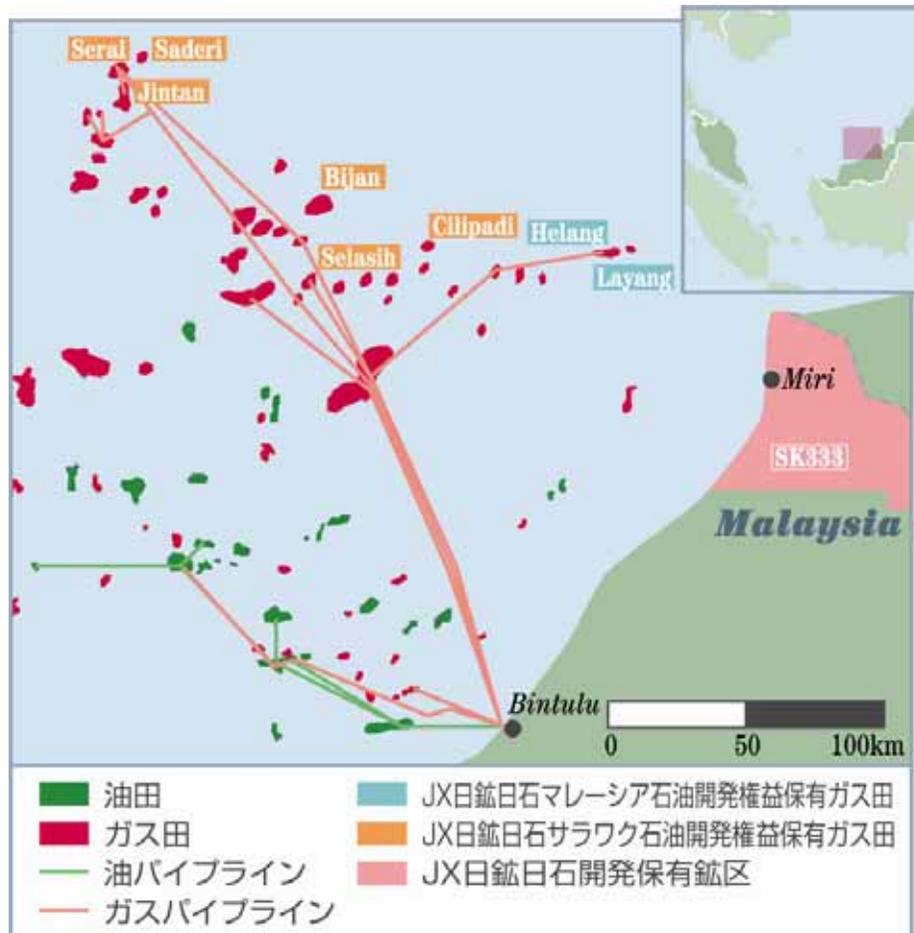
【オペレーター】 JX日鉱日石マレーシア石油開発(株)

- ・1987年 サラワク州沖SK-10鉱区の権益を取得
- ・1990年 ヘラ・ガス田を発見し、2003年より生産開始
- ・1991年 ラン・ガス田を発見

主な個別プロジェクトの概要⑨



マレーシア (SK-8)



【2010年1-9月販売数量】 32,900boed
(油 2,600 b/d、ガス 182 mmcf/d)

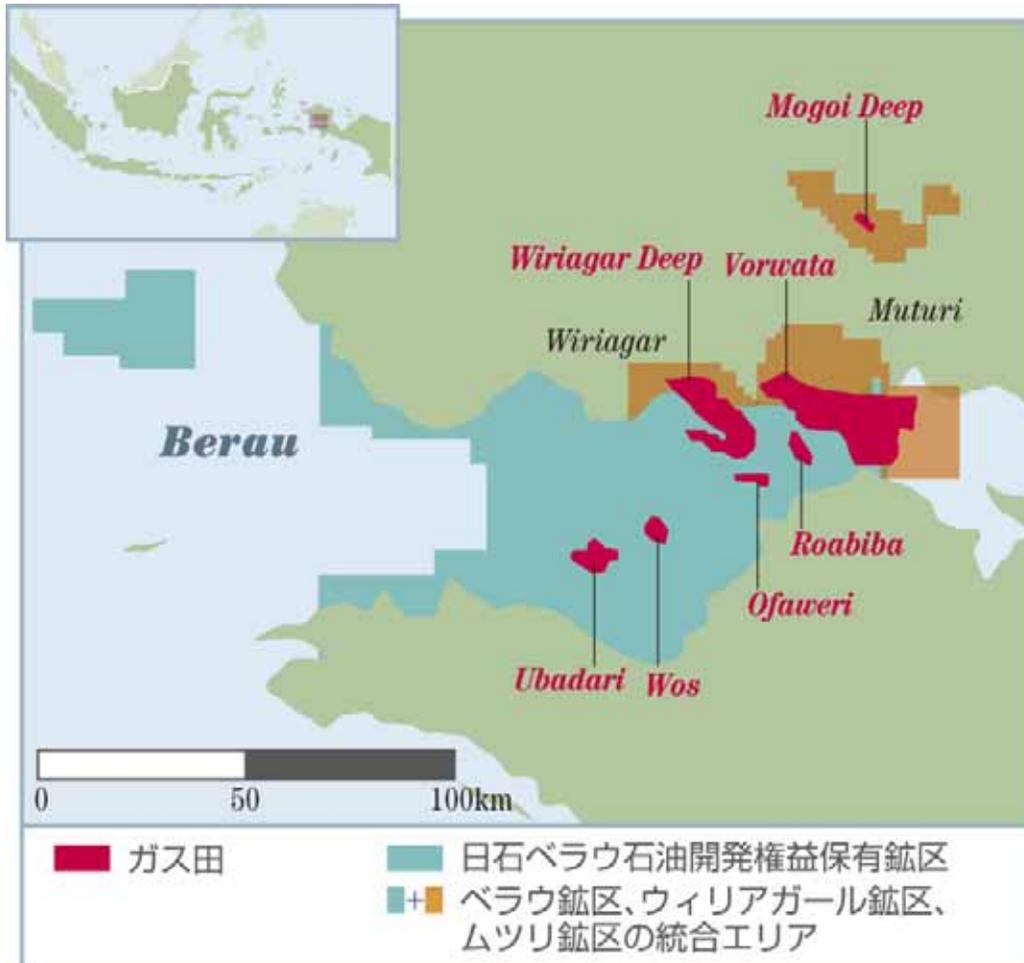
【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
JX日鉱日石サラワク石油開発(株) (76.5%)

【権益比率】 37.5%

【オペレーター】 シェル

- ・ 1991年 SK-8鉱区権益を取得
- ・ 1992年から1994年にかけて、ジントゥン・ガス田、セライ・ガス田を発見し、2004年より生産開始
- ・ 2008年 サデリ・ガス田が生産開始

インドネシア



【2010年1-9月販売数量】 12,200boed
(油 500 b/d、ガス 70 mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日石ベラウ石油開発(株) (51%)

【権益比率】 12.2% (エタイス'後)

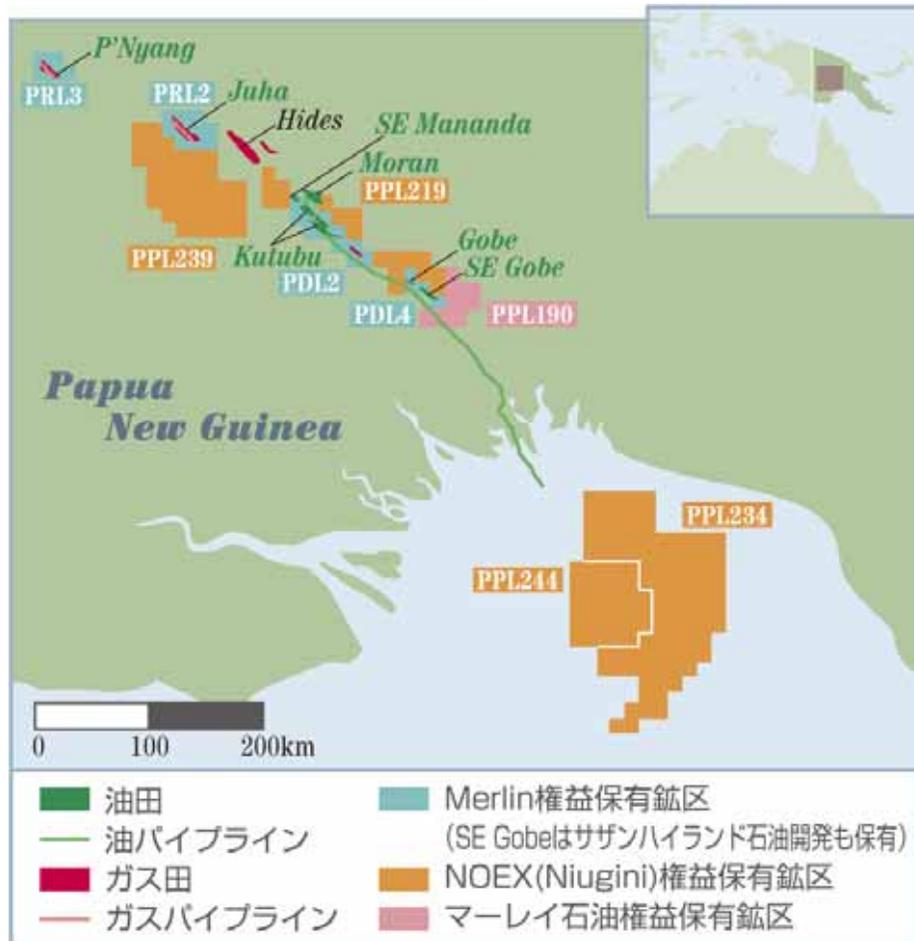
【オペレーター】 BP

- ・1990年より試掘3坑を掘削し、天然ガスを発見。その後フォルワタ構造、ウリアガールデューフ構造等において天然ガスを発見
- ・2002年12月よりベラウ、ウリアガールおよびムツリの3鉱区の間で鉱区をエタイス'し、共同開発作業を推進中
- ・2009年6月にLNG生産開始、7月に第1船出荷

主な個別プロジェクトの概要⑪



パプアニューギニア



【2010年1-9月販売数量】 6,800boed
(油 6,800 b/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
 日本パプアニューギニア石油(株) (36.4%)
 Nippon Oil Exploration (PNG) Pty. LTD (100%)
 Nippon Oil Exploration (Niugini) Pty. LTD (25%)
 サザンハイランド石油開発(株) (80%)
 マーレイ石油(株) (29.6%)

【権益比率】 4.7-73.5%

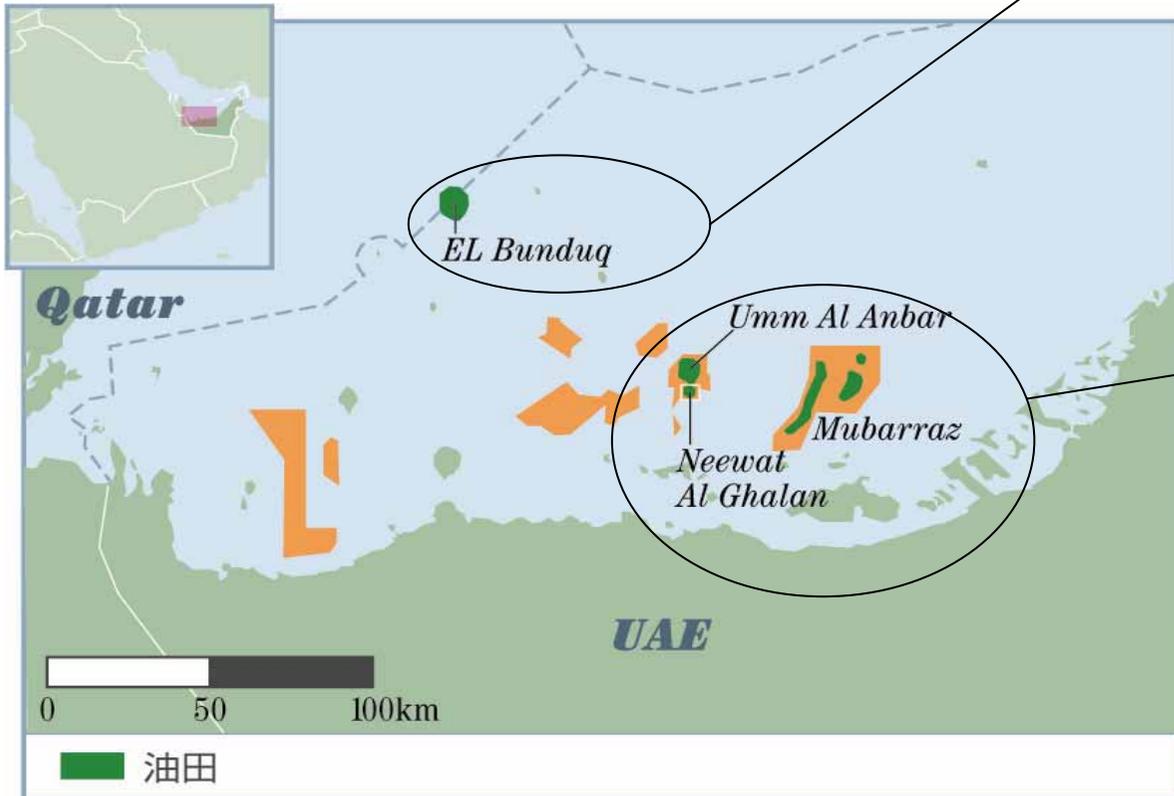
【オペレーター】 オイルサーチ、エクソンモービル他

- ・1990年 ハブアニューギニア探鉱鉱区の権益を保有するマーリン社を買収。その後クツブ、モラン、ゴベ、SEゴベ、SEマナンダ油田において開発/生産事業を推進
- ・2008年12月 AGL社よりLNGプロジェクト権益および油田権益を取得
- ・2009年12月 PNG LNGプロジェクト参加企業間でLNGプロジェクト事業化に向けた最終投資決定に合意

主な個別プロジェクトの概要⑫



UAE・カタール



【フロンティア会社】 ()内 当社グループの出資比率
合同石油開発(株) (45%)

【権益比率】 97%

【オペレーター】 フントク社

- ・1970年 合同石油開発がエル・フントク油田の権益を取得
- ・1975年 商業生産開始
- ・1983年 二次回収法(水攻法)により生産再開
- ・2006年 累計生産量2億バレル達成

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
アブダビ石油(株) (31.5%)

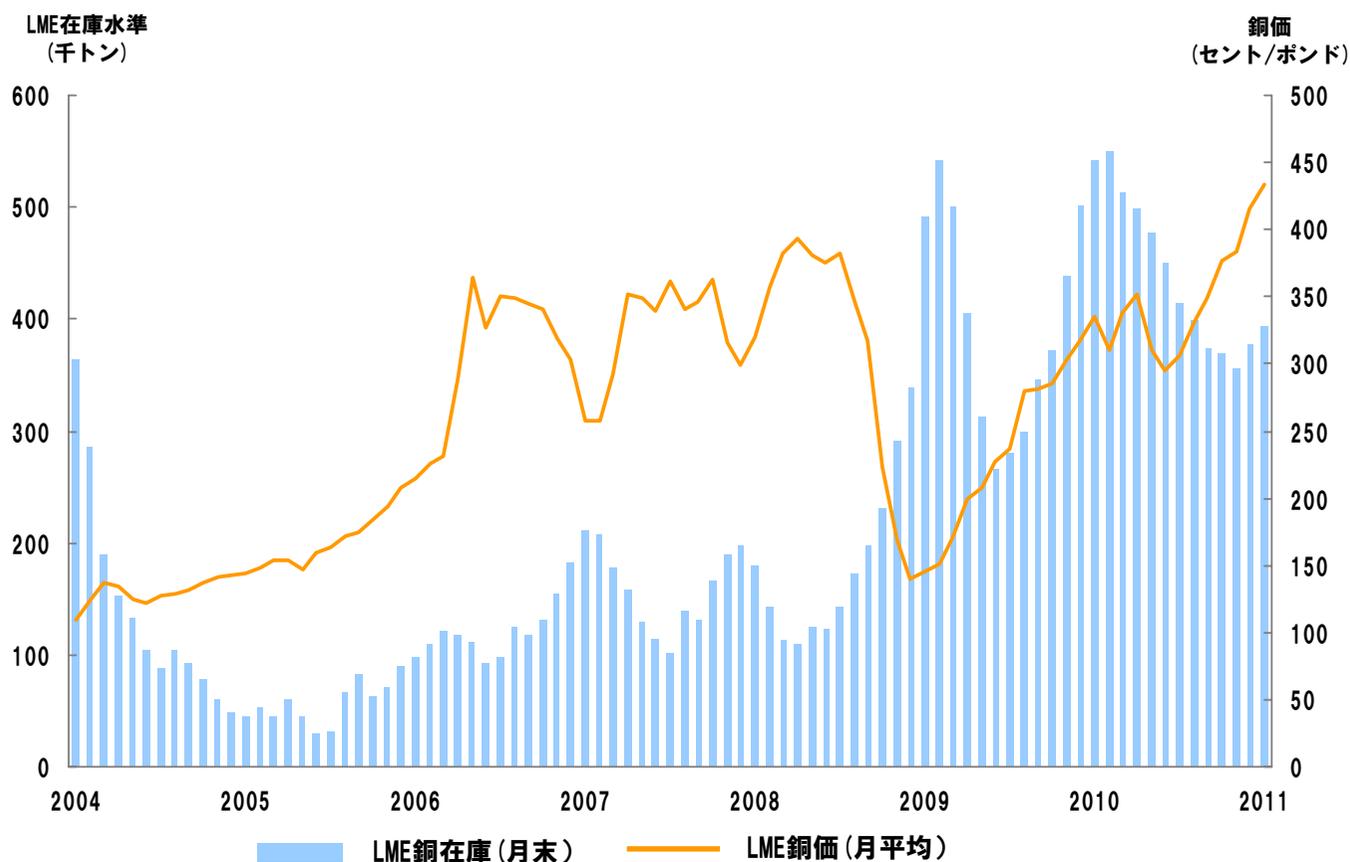
【権益比率】 100%

【オペレーター】 アブダビ石油

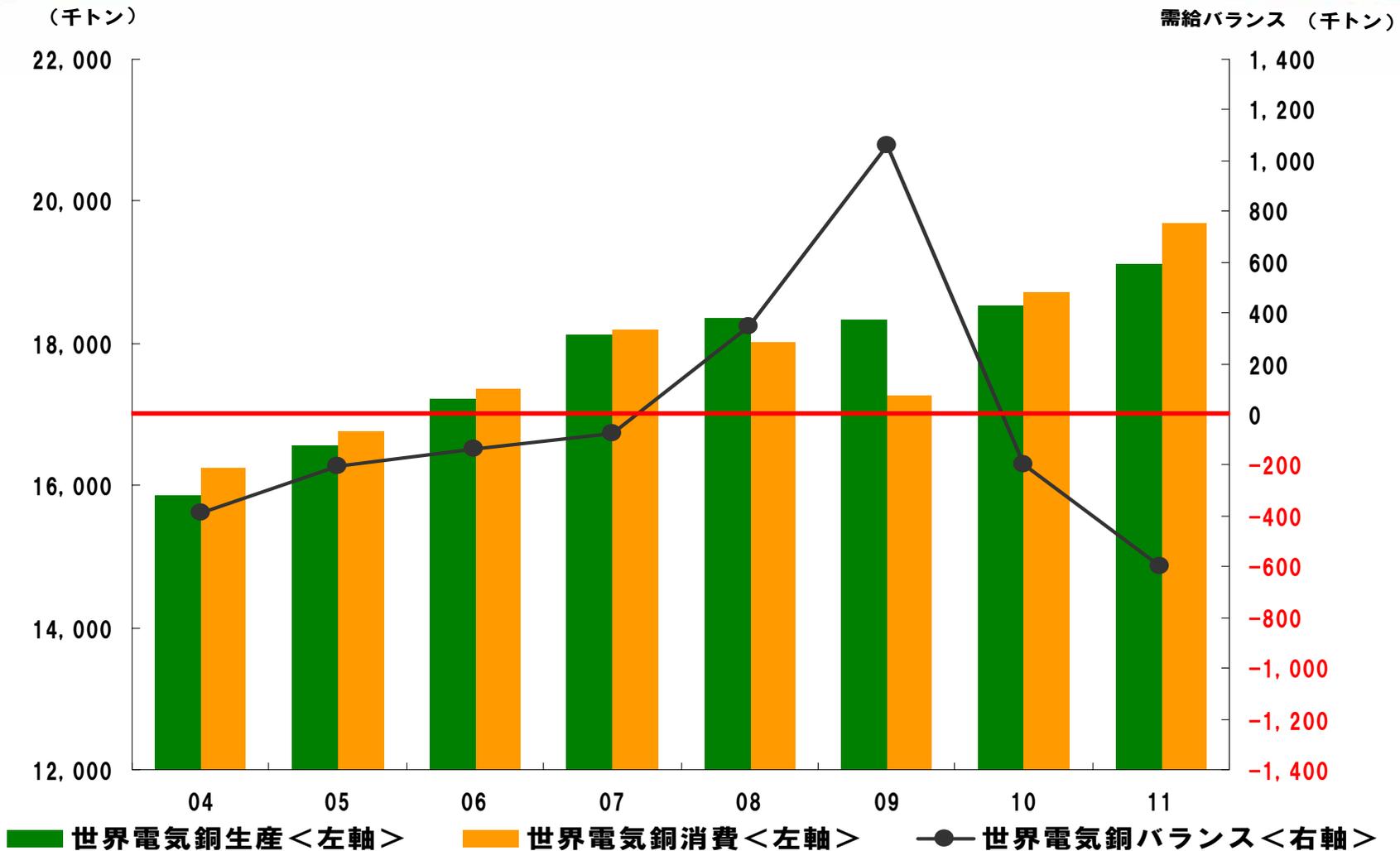
- ・1967年 ムハラス鉱区の利権を取得
- ・1973年 ムハラス油田生産開始
- ・1989年 ウムアルアンバー-油田生産開始
- ・1995年 ニーワット・アル・ギャラン油田生産開始
- ・2009年 3油田累計生産量3億バレル達成

銅価・LME在庫

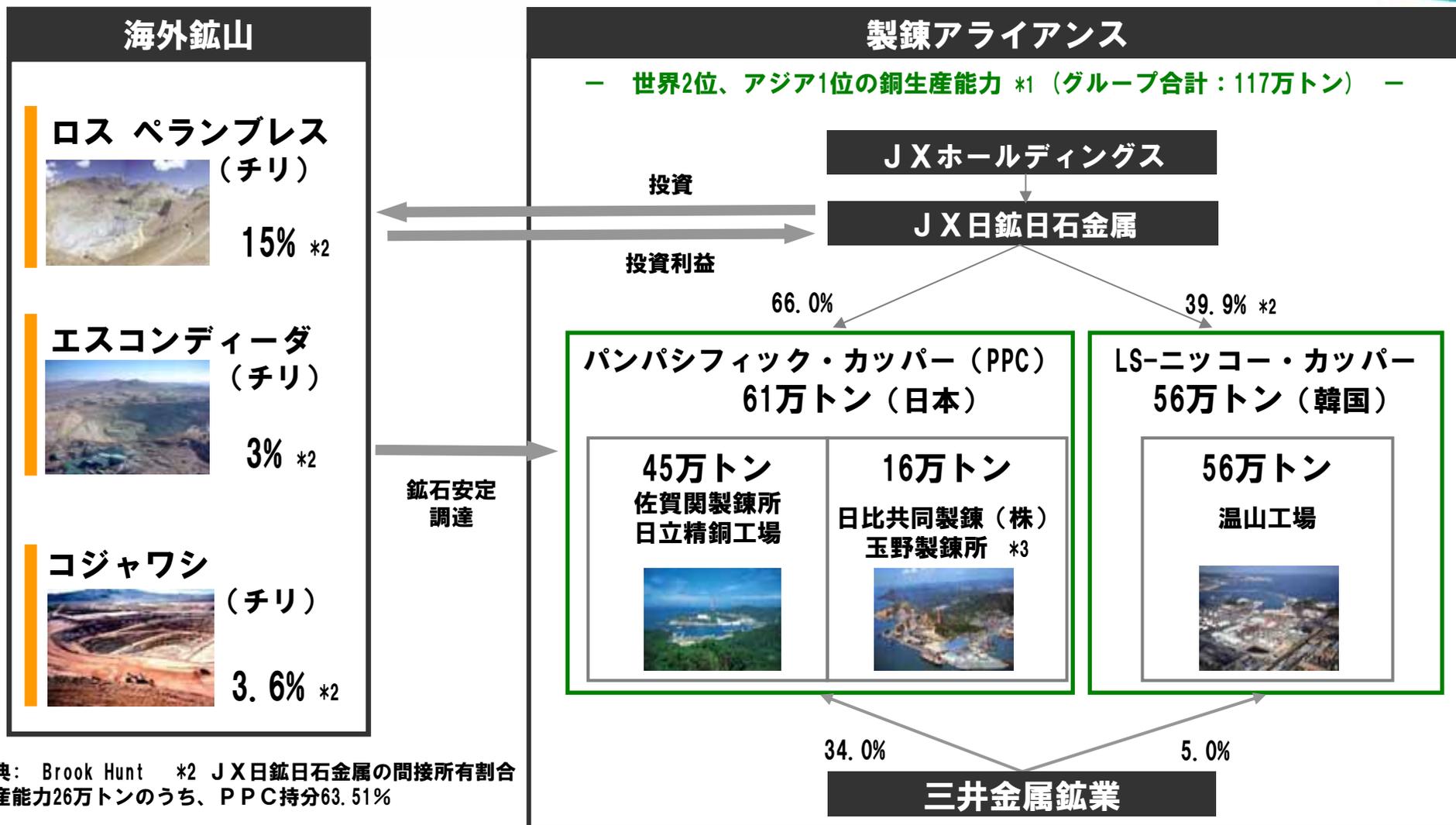
平均価格	(¢/lb)											
	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度				10年度		
						1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
銅価	136	186	316	344	266	212	266	302	328	319	329	392



電気銅の世界需給



金属
銅事業の概要



*1 出典： Brook Hunt *2 JX日鉱日石金属の間接所有割合
*3 生産能力26万トンのうち、PPC持分63.51%

日鉍式塩化法 (N-Chlo Process)

湿式製錬法により低品位銅精鉱から効率的に銅・金・銀などを回収する独自の新技術。

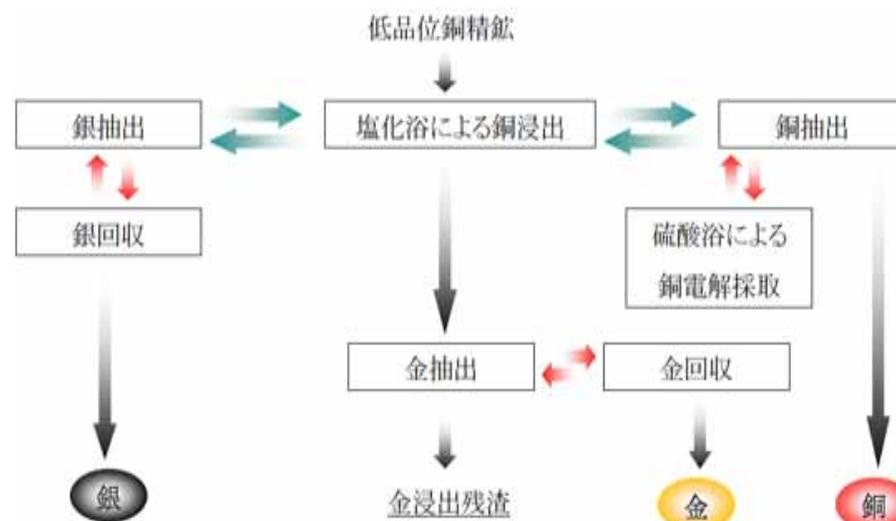
乾式製錬法に比べ、SO_xが発生せず、大幅な省エネとCO₂排出量削減が可能。

2009年度下期より実証試験中。

オーストラリア・パースにパイロットプラント建設
(銅量100トン/年規模)



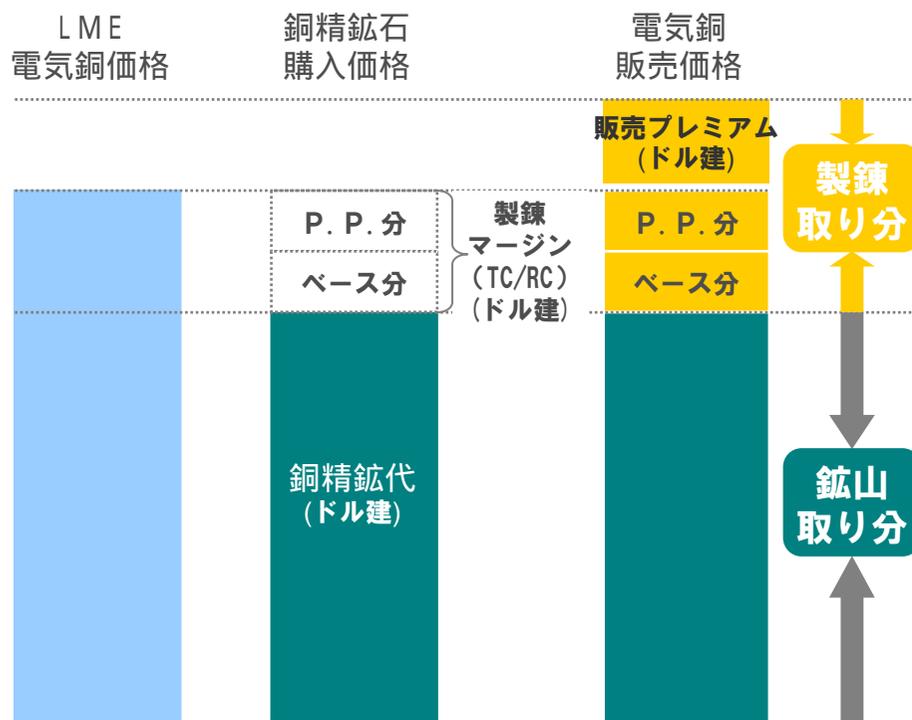
日鉍式塩化法の仕組み



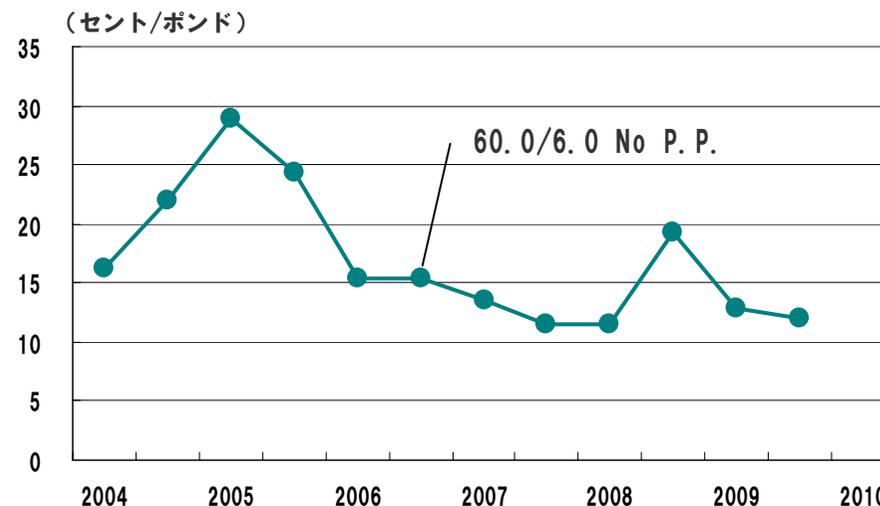
製錬事業の収益構造・ベースTC/RC推移



TC/RCの構造



ベースTC/RC (交渉ベース)の推移



【銅精鉱代】買鉱精錬会社が鉱山に支払う銅精鉱代は、LME価格から製錬マージン (TC/RC) を差し引いた金額。

【製錬マージン (TC/RC : 溶錬費/精製費)】ベース分とP.P.分から成る。

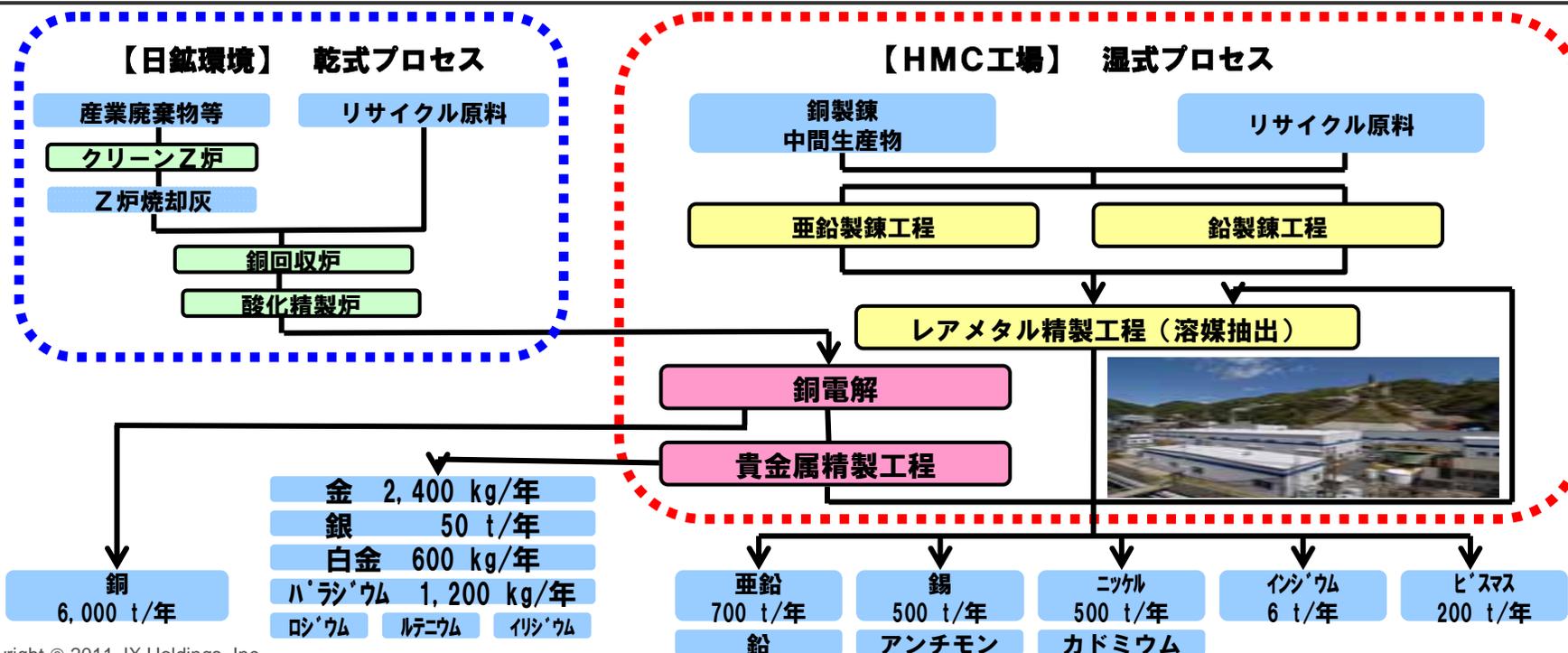
【P.P. (プライス・パーティシペーション)】

LME価格が一定の基準値を上回った分について、鉱山と製錬会社が一定割合で分配する制度。

【電気銅販売価格】LME価格と販売プレミアム (輸送費および関税等) から成る。

日立メタル・リサイクリング・コンプレックス（HMC）の概要

- ・ 湿式処理により16種類の有価金属を効率的に回収
- ・ 隣接する日鉱環境の乾式処理設備とあわせ、独自のゼロ・エミッション型複合プロセスを形成
- ・ リサイクル原料が大量に発生する首都圏（都市鉱山）に隣接する立地
- ・ 電材加工事業への安定的な原材料（インジウム、ニッケルなど）ソースとしての役割



金属 電材加工事業



主なIT関連（電材加工）製品	世界シェア (2009年現在)	一次用途	最終用途				
			パソコン	携帯電話	デジタル家電, AV	通信インフラ	自動車
 圧延銅箔	75% No. 1	フレキシブル回路基板	○	◎	◎		
 電解銅箔	12% No. 3	プリント回路基板	◎	○	◎	○	○
 半導体用ターゲット	60% No. 1	CPU, メモリーチップ等	◎	○	◎	○	○
 液晶用 (ITO) ターゲット	45% No. 1	透明導電膜	◎	○	○		
 磁性材ターゲット	30% No. 2	ハードディスク等	◎	○	○		
 りん青銅	19% No. 1	コネクタ、電子部品用ばね	◎	○	○		○
 コルソン合金 (C7025)	40% No. 1	リードフレーム、コネクタ	◎	○	○		○
 チタン銅	60% No. 1	高級コネクタ等	○	◎	○		
 インジウム化合物半導体	50% No. 1	光通信デバイス、超高速IC			○	◎	○

将来見通しに関する注意事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、または特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本資料に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、（１）マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における会社の競争環境などの業界の一般的な状況、（２）規制、訴訟に関する事項およびリスク、（３）法制上の変化、（４）税法その他の法律の改正、一般的経済状況の変化が及ぼす影響などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。